

平成25年度 当初予算概要



「出会いが織りなすふるさと

“元気”と“うるおい”のあるまち 草津」

草 津 市

目

次

◎	会計別予算規模	1
◎	一般会計款別総括表	2
◎	一般会計性質別一覧表	3
◎	予算編成方針(抜粋)	5
◎	重点施策	6
◎	重点施策の概要	
○	「防災・安全のまちづくりの推進」	7
○	「教育の充実」	11
○	「子育て支援の充実」	17
○	「高齢者福祉の充実」	22
○	「まちづくり基盤整備の推進」	27
○	「市民との協働のまちづくり」	31
◎	主要な新規・拡大施策の概要	
○	「人」が輝くまちへ	35
○	「安心」が得られるまちへ	44
○	「心地よさ」が感じられるまちへ	53
○	「活気」があふれるまちへ	63
○	行財政マネジメント	67
◎	別冊資料	
	平成25年度 当初予算の特徴	

◎平成25年度 会計別予算規模

(単位：千円 %)

会 計 名		平成25年度当初			平成24年度当初		増減額
		予算額	構成比	対前年	予算額	構成比	
一 般 会 計		40,000,000	58.7	△ 1.3	40,530,000	59.2	△ 530,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,820,900	15.9	1.9	10,615,800	15.5	205,100
	財産区	102,900	0.2	△ 1.9	104,900	0.2	△ 2,000
	学校給食センター	580,500	0.9	11.0	522,900	0.8	57,600
	公共下水道事業	4,314,000	6.3	△ 13.1	4,962,000	7.2	△ 648,000
	駐車場事業	253,000	0.4	△ 12.1	287,800	0.4	△ 34,800
	介護保険事業	6,487,800	9.5	9.5	5,927,600	8.7	560,200
	後期高齢者医療	964,800	1.4	1.1	954,200	1.4	10,600
	水道事業	4,599,000	6.7	2.7	4,479,000	6.5	120,000
	湖南広域休日急病診療所		0.0	皆減	60,100	0.1	△ 60,100
	特別会計の計	28,122,900	41.3	0.7	27,914,300	40.8	208,600
合 計		68,122,900	100.0	△ 0.5	68,444,300	100.0	△ 321,400

◎平成25年度 一般会計款別総括表

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度当初予算額			平成24年度当初予算額		増減額
		構成比	対前年		構成比	
1. 市税	20,923,828	52.3	1.2	20,681,364	51.0	242,464
2. 地方譲与税	308,000	0.8	△ 1.0	311,000	0.8	△ 3,000
3. 利子割交付金	44,000	0.1	△ 15.4	52,000	0.1	△ 8,000
4. 配当割交付金	35,000	0.1	0.0	35,000	0.1	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.0	△ 40.0	15,000	0.0	△ 6,000
6. 地方消費税交付金	1,196,000	3.0	9.6	1,091,000	2.7	105,000
7. 自動車取得税交付金	104,000	0.3	60.0	65,000	0.2	39,000
8. 地方特例交付金	108,000	0.3	△ 3.6	112,000	0.3	△ 4,000
9. 地方交付税	1,458,000	3.6	2.5	1,422,000	3.5	36,000
10. 交通安全対策特別交付金	24,682	0.1	0.7	24,508	0.1	174
11. 分担金及び負担金	704,078	1.8	3.0	683,314	1.7	20,764
12. 使用料及び手数料	1,163,615	2.9	△ 1.9	1,186,672	2.9	△ 23,057
13. 国庫支出金	5,416,882	13.5	△ 6.3	5,783,648	14.3	△ 366,766
14. 県支出金	2,734,134	6.8	△ 9.9	3,035,781	7.5	△ 301,647
15. 財産収入	123,606	0.3	△ 8.6	135,243	0.3	△ 11,637
16. 寄附金	700	0.0	0.0	700	0.0	0
17. 繰入金	1,542,706	3.8	6.9	1,442,703	3.6	100,003
18. 繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0
19. 諸収入	835,868	2.1	33.3	626,966	1.5	208,902
20. 市債	3,267,900	8.2	△ 14.6	3,826,100	9.4	△ 558,200
歳 入 合 計	40,000,000	100.0	△ 1.3	40,530,000	100.0	△ 530,000
1. 議会費	342,869	0.9	△ 0.3	343,765	0.8	△ 896
2. 総務費	4,638,953	11.6	1.5	4,568,385	11.3	70,568
3. 民生費	16,126,968	40.3	△ 0.2	16,157,258	39.9	△ 30,290
4. 衛生費	2,870,697	7.2	8.0	2,659,132	6.6	211,565
5. 労働費	154,911	0.4	△ 6.8	166,285	0.4	△ 11,374
6. 農林水産業費	456,246	1.1	7.3	425,387	1.0	30,859
7. 商工費	366,931	0.9	26.6	289,768	0.7	77,163
8. 土木費	5,278,008	13.2	11.7	4,724,701	11.7	553,307
9. 消防費	1,603,863	4.0	0.1	1,602,006	4.0	1,857
10. 教育費	3,767,149	9.4	△ 30.3	5,401,842	13.3	△ 1,634,693
11. 公債費	4,173,405	10.4	3.8	4,021,471	9.9	151,934
12. 諸支出金	190,000	0.5	35.7	140,000	0.3	50,000
13. 予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
歳 出 合 計	40,000,000	100.0	△ 1.3	40,530,000	100.0	△ 530,000

◎平成25年度 一般会計性質別一覽表

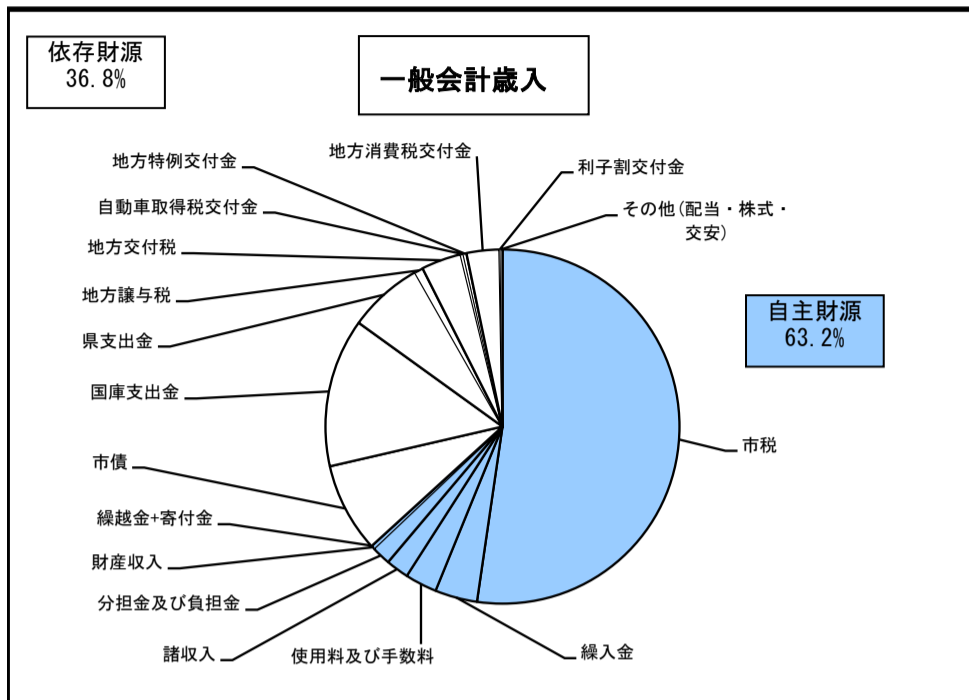
(単位：千円 %)

科 目	平成25年度当初			平成24年度当初		増減額
	予算額	構成比	対前年比	予算額	構成比	
人件費	7,428,876	18.6	2.4	7,254,077	17.9	174,799
扶助費	9,410,612	23.5	3.7	9,077,932	22.4	332,680
公債費	4,173,405	10.4	3.8	4,021,471	9.9	151,934
物件費	5,984,343	15.0	△ 1.0	6,043,415	14.9	△ 59,072
維持補修費	364,010	0.9	6.5	341,793	0.8	22,217
補助費等	4,207,252	10.5	5.8	3,976,747	9.8	230,505
積立金	58,262	0.2	70.6	34,145	0.1	24,117
投資及び出資金	89,800	0.2	0.0	24,730	0.1	65,070
貸付金	8,600	0.0	△ 43.4	15,200	0.0	△ 6,600
繰出金	3,999,853	10.0	3.9	3,847,917	9.5	151,936
普通建設事業費	4,244,987	10.6	△ 27.6	5,862,573	14.5	△ 1,617,586
(1)補助事業費	2,214,733	5.5	△ 48.8	4,322,120	10.7	△ 2,107,387
(2)単独事業費	1,992,537	5.0	33.0	1,498,608	3.7	493,929
(3)県営事業負担金	37,717	0.1	△ 9.9	41,845	0.1	△ 4,128
予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
歳出合計	40,000,000	100.0	△ 1.3	40,530,000	100.0	△ 530,000

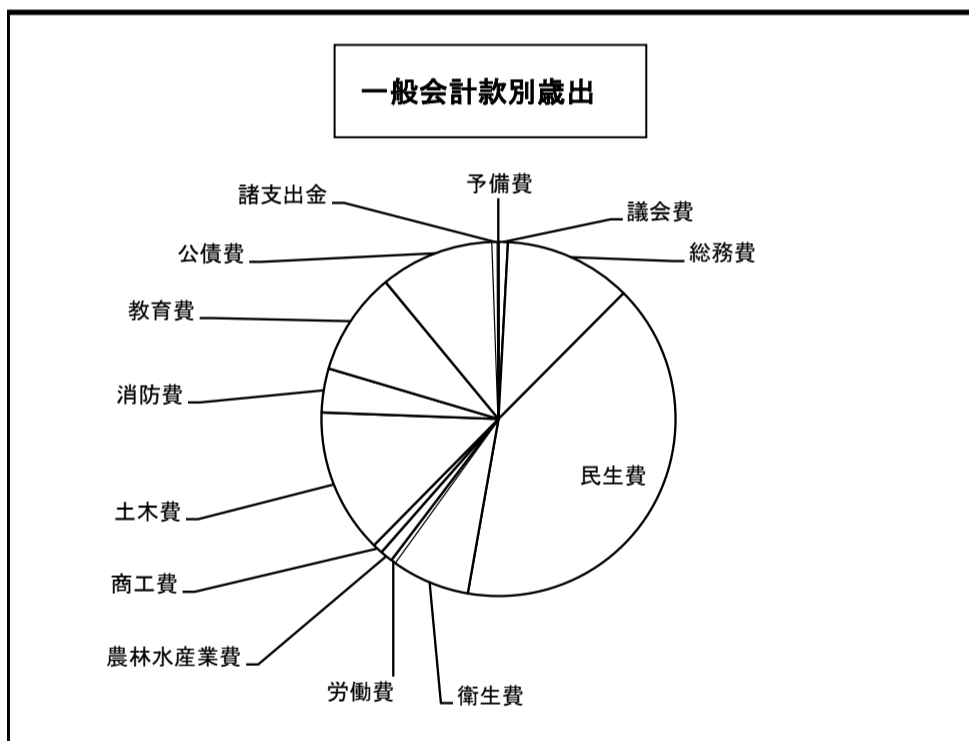
歳入	自主財源	25,294,402	63.2	2.2	24,756,963	61.0	537,439
	依存財源	14,705,598	36.8	△ 6.8	15,773,037	39.0	△ 1,067,439
	歳入合計	40,000,000	100.0	△ 1.3	40,530,000	100.0	△ 530,000
歳出	義務的経費	21,012,893	52.5	3.2	20,353,480	50.2	659,413
	投資的経費	4,244,987	10.6	△ 27.6	5,862,573	14.5	△ 1,617,586
	その他経費	14,742,120	36.9	3.0	14,313,947	35.3	428,173
	歳出合計	40,000,000	100.0	△ 1.3	40,530,000	100.0	△ 530,000

平成25年度 草津市一般会計予算

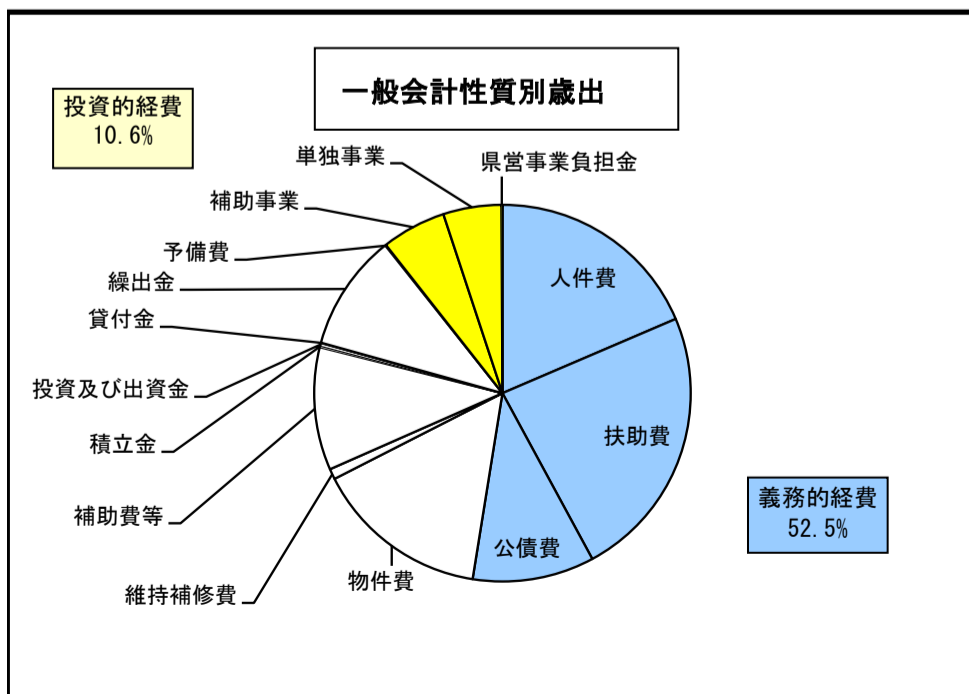
40,000,000 千円



自主財源	市税	52.3%
	繰入金	3.8%
	使用料及び手数料	2.9%
	諸収入	2.1%
	分担金及び負担金	1.8%
	財産収入	0.3%
	繰越金・寄付金	0.0%
依存財源	市債	8.2%
	国庫支出金	13.5%
	県支出金	6.8%
	地方譲与税	0.8%
	地方交付税	3.6%
	自動車取得税交付金	0.3%
	地方特例交付金	0.3%
	地方消費税交付金	3.0%
	利子割交付金	0.1%
	その他	0.2%
合計	100.0%	



議会費	0.9%
総務費	11.6%
民生費	40.3%
衛生費	7.2%
労働費	0.4%
農林水産業費	1.1%
商工費	0.9%
土木費	13.2%
消防費	4.0%
教育費	9.4%
公債費	10.4%
諸支出金	0.5%
予備費	0.1%
合計	100.0%



義務的経費	人件費	18.6%
	扶助費	23.5%
	公債費	10.4%
その他の経費	物件費	15.0%
	維持補修費	0.9%
	補助費等	10.5%
	積立金	0.2%
	投資及び出資金	0.2%
	貸付金	0.0%
	繰入金	10.0%
投資的経費	予備費	0.1%
	補助事業	5.5%
	単独事業	5.0%
県営事業負担金	0.1%	
合計	100.0%	

平成25年度予算編成方針(抜粋)

第5次草津市総合計画が目指す将来のまちの姿

『出会いが織りなすふるさと“元気”と“うるおい”のあるまち草津』

「第5次草津市総合計画」を念頭に置いた予算見積もり

「第5次総合計画」に掲げられた以下の4つの“まちづくりの基本方針”を念頭に置き、各分野において効果的に目標が達成されるように予算見積もりを行うこと。

<まちづくりの基本方針>

- ① 「人」が輝くまちへ
- ② 「心地よさ」が感じられるまちへ
- ③ 「安心」が得られるまちへ
- ④ 「活気」があるれるまちへ

重点施策への戦略的な財源配分

歳出全体の徹底した洗い直しや、制度・施策の抜本的な見直し、優先順位の厳しい選択により、限られた財源の戦略的な配分を行うため特別枠を設ける。

なお、実施にあたっては、「市民との協働のまちづくり」を基本として喫緊の課題に対応するため、以下の重点施策を推進するものとする。

- ① 「防災・安全のまちづくりの推進」
- ② 「教育の充実」
- ③ 「子育て支援の充実」
- ④ 「高齢者福祉の充実」
- ⑤ 「まちづくり基盤整備の推進」

財政健全化の推進

自治体財政の健全化を示す指標のひとつである「将来負担比率」は比較的良好な数値となっており、引き続き健全な財政運営を推進するため、歳入確保を安易に市債発行に依存することなく事業費の精査を行うとともに、真に必要な事業を厳選して「プライマリーバランス」の確保を図ること。

行政システム改革の推進

事業が市民にとって真に必要なものか、また、行政が主体となって行うべきものかどうかを改めて精査するとともに、市民・地域などの協働の手法による事業実施についても検討すること。

予算編成過程の透明化

①予算見積、②総務部内示、③部長間調整、④市長査定の各段階において、予算編成過程の情報開示を行い、見積・審査の金額と内容、要望の有無、内示のコメント等を公表する。

したがって、公表を念頭においた予算見積りを行い、市民への説明責任を果たすこと。

現場主義の徹底

地域社会の様々な課題解決のためには、各種施策がそれらの課題に的確に対応している必要があることから、現場の声を十分に聞き、現状を正確に把握したうえで、予算を見積ること。

重点施策

○限られた財源の戦略的な配分を行うため、「市民との協働のまちづくり」を基本に重点施策を推進するものとする。

②教育の充実

草津の未来を担う世代、子どもが輝く教育のまち実現のための施策

③子育て支援の充実

未来への安心、社会で子育てを支え、育む施策

④高齢者福祉の充実

生涯のいきがいと、高齢期の不安を安心に変える施策

⑤まちづくり基盤整備の推進

まちづくりの基盤整備を推進する施策

①防災・安全のまちづくりの推進

安全、安心のまちづくりを推進する施策

《基本重点施策》

市民との協働のまちづくり

重点施策の概要

「防災・安全のまちづくりの推進」

駐輪場自転車盗難対策費	7
西消防署・コミュニティ防災センター等改築費	8
多言語防災ハンドブック作成費	9
コミュニティFMインターネットラジオ放送委託費	10

「教育の充実」

教育委員会広報紙作成費	11
(仮称)老上第二小学校建設事業費	12
文化芸術機能等検討費	13
児童会・生徒会活動推進費	14
子どもの思考力育成費	15
学校ICT推進費	16

「子育て支援の充実」

子ども・子育て支援計画策定費	17
5歳児相談推進費	18
草津第二保育所耐震補強等整備費	19
第五保育所改築費	20
妊婦健診費	21

「高齢者福祉の充実」

ロクハ荘耐震補強・大規模改修費	22
すっきりさわやかサービス費	23
認知症施策総合推進費	24
地域包括支援センター整備・運営費	25
地域密着型拠点等施設整備費補助金	26

「まちづくり基盤整備の推進」

中心市街地活性化推進費	27
草津川跡地整備事業費	28
野路公園整備費	29
(仮称)野村スポーツゾーン整備費	30

「市民との協働のまちづくり」

協働のまちづくり条例策定費	31
まちづくり協議会運営交付金	32
地域一括交付金	33
市民まちづくり提案事業推進費	34

主要な新規・拡大施策の概要

「人」が輝くまちへ

新規	シティセールス推進費	35
拡大	隣保館運営アウトソーシング事業費	36
拡大	小中学校大規模改造費	37
新規	中学校吹奏楽楽器整備費	38
拡大	中学校スクールランチ(配食サービス)検討費	39
拡大	総合体育館耐震補強・大規模改修費	40
拡大	給食センター管理運営費	41
拡大	(仮称)草津宿本陣歴史館「楽座」整備費	42
拡大	学びの教室開催費	43

「安心」が得られるまちへ

新規	火葬場需要調査費	44
新規	市営墓地拡張整備費	45
新規	障害者虐待防止対策支援費	46
拡大	湖南広域休日急病診療所整備負担金	47
新規	草津看護専門学校運営費補助金	48
新規	肺がん・結核検診費	49
拡大	のびっ子老上運営費	50
新規	資格取得教育訓練費補助金	51
拡大	防災ステーション水防倉庫整備費	52

「心地よさ」が感じられるまちへ

拡大	廃棄物処理施設整備費	53
新規	北中西・栄町地区市街地再開発事業費	54
拡大	景観づくり推進費	55
新規	東海道沿道無電柱化方策調査費	56
新規	まめバス運行費	57
新規	自転車安全利用推進費	58
拡大	橋梁長寿命化事業費	59
拡大	追分矢倉南山田線隧道整備費	60
拡大	陽ノ丘団地建替整備費	61
拡大	ロクハ浄水場耐震補強費	62

「活気」があふれるまちへ

拡大	草津市民センター耐震補強費	63
新規	コミュニティビジネス育成費	64
新規	中小企業節電対策等設備投資補助金	65
拡大	平湖・柳平湖淡水真珠基礎調査費	66

行財政マネジメント

拡大	行政システム改革推進費	67
拡大	ファシリティマネジメント推進費	68
見直し	事務事業の整理合理化	69

重点施策の概要

「防災・安全のまちづくりの推進」	7
「教育の充実」	11
「子育て支援の充実」	17
「高齢者福祉の充実」	22
「まちづくり基盤整備の推進」	27
「市民との協働のまちづくり」	31

防災・安全のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	駐輪場自転車盗難対策費			区分	新規
事業費	担当部局・所属		総合政策部・都市建設部	危機管理課・交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,100				3,100	2,000

<事業の概要>

草津市は、人口1万人あたりの犯罪件数が県下で最も多く、犯罪抑止が喫緊の課題となっています。その中でも犯罪件数の35%と最も多くを占めている自転車盗の削減が鍵を握っています。また、自転車盗は安易に慣行され青少年の犯罪の入口(刑法犯少年の約7割が窃盗犯)ともなっており、青少年教育やより悪質な犯罪の入口を断つという観点からも軽視できないことから、市営・民間駐輪場の自転車盗対策を推進します。

◎自転車盗ワーストランキングの公表・防犯カメラ設置促進事業補助金 2,000千円

自転車盗が店舗や施設の駐輪場で多発していることから、発生場所(店舗・施設)ごとに自転車盗ワーストランキングを公表することにより、市民や駐輪場管理者の防犯意識の高揚を図ります。

(平成25年の状況は、上位10施設までを平成26年3月頃発表する予定です。)

また、自転車盗多発場所への防犯カメラ設置を促進するため、ランキング上位者に対し、防犯カメラの設置補助を行います。(平成25年度～平成27年度までの3カ年限定)

200千円×2台×5事業所=2,000千円(1台あたり設置費の1/2補助 上限200千円)

※1事業所1回までに限り補助を受けることができます。

◎人感スピーカーの設置 3,100千円

市営駐輪場のさらなる自転車盗対策を推進するため、既設の防犯カメラに加えて、人を感知して施錠を促す注意喚起メッセージや防犯カメラが作動していることを警告するメッセージを放送する人感スピーカーを設置します。

- ・草津駅西口自転車駐車場
- ・草津駅西口第2自転車駐車場
- ・草津駅東自転車駐車場
- ・南草津駅自転車自動車駐車場

<事業の目的・効果>

自転車盗ワーストランキングの公表と民間駐輪場への防犯カメラの設置補助により、市民や事業者の意識改革をはかり、主体的な盗難抑止対策を促すとともに、市営駐輪場の人感スピーカーを設置して広く注意喚起や警告を行うことで、市内の自転車盗の抑止をはかり、犯罪の入り口を断つことにより、安全・安心なまちづくりを進めます。

<p>市営駐輪場:人感スピーカー設置</p> <p>民間駐輪場:防犯カメラ補助</p>	<p style="text-align: center;">主な経費</p> <table border="1"> <tr> <td>防犯カメラ設置促進事業補助金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>人感スピーカー設置費</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> </table>	防犯カメラ設置促進事業補助金	2,000	人感スピーカー設置費	3,100
防犯カメラ設置促進事業補助金	2,000				
人感スピーカー設置費	3,100				

防災・安全のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	西消防署・コミュニティ防災センター等改築費		区分	拡大	
事業費	担当部局・所属		総合政策部		
			危機管理課		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
364,299			89,600	274,463	236

<事業の概要>

建設後約30年が経過し、老朽化が進んでいる西消防署およびコミュニティ防災センターの耐震性を確保し、消防・防災拠点としての強化を図るため、移転新築を進めます。

また、同一敷地内に消防訓練場(緊急時にはヘリポートとして利用可)を整備し、地域防災力の向上や災害対応能力の強化を図ります。

【整備内容】

敷地面積 : 約8,300㎡

施設面積 : 西消防署 約2,100㎡ (鉄筋コンクリート造2階建、一部鉄骨増1階建)

コミュニティ防災センター 約900㎡(研修室、備蓄倉庫、消防団施設等)

消防訓練場 約2,400㎡

<事業の目的・効果>

西消防署・コミュニティ防災センターの改築により、消防・防災機能の充実を図り、市民の安心・安全を確保し、災害に強いまちづくりを推進します。

主な経費

西消防署・コミュニティ防災センター移転



実施設計委託	28,431
造成工事	118,766
建築工事(平成25年度)	216,640
建築工事(債務負担行為)	755,360

防災・安全のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	多言語防災ハンドブック作成費			区分	新規
事業費	担当部局・所属			総合政策部 危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,300					1,300

<事業の概要>

平成24年度に作成し、全戸配布を行いました「草津市防災ハンドブック」を活用し、外国人の方にも理解していただけるよう5カ国語(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語)版の「多言語防災ハンドブック」を作成します。

○作成スケジュール

平成25年 7月 編集作業開始
 9月 校正作業
 10月 印刷
 11月 配布

○配布方法

草津市国際交流協会(KIFA)や多文化共生支援センター(SHIPS)、立命館大学などと連携しながら、外国人在住者や留学生が多く利用する施設やイベントで配布します。

また、転入者用に市役所1階市民課横にも常設します。

このほか、草津市国際交流協会のホームページや多言語情報ウェブくさつなどインターネット上でもダウンロードできるようにし、多くの外国人の方に防災啓発を行います。

<事業の目的・効果>

在住外国人の中には日本語が十分にできず、また災害に慣れていないため、災害時に適切な避難行動ができない方がおられます。このため、日ごろの備えや災害時の行動等を記載した5ヶ国語の多言語防災ハンドブックを作成し、広く防災啓発を行います。

主な経費

冊子編集・印刷製本費 1,300
 (5カ国語別冊)



※写真は平成24年11月に全戸配布した「草津市防災ハンドブック」です。

防災・安全のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	コミュニティFMインターネットラジオ放送委託費	区分	新規		
事業費	担当部局・所属	総合政策部	危機管理課		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
252					252

<事業の概要>

災害時、地域に密着した災害情報の入手先として、コミュニティFMラジオが最も有効とされています。

FMラジオを持っていなくても情報入手が可能となるよう、えふえむ草津のインターネットラジオ化を行い、パソコンや携帯電話、スマートフォンでも災害情報が入手できるようえふえむ草津に委託します。


○運用スケジュール

平成25年4月 インターネットラジオ運用開始

<事業の目的・効果>

災害時、地域密着の災害情報を提供できるコミュニティFM放送を携帯電話やスマートフォンでも聞くことができるようになり、多くの市民が災害情報を入手しやすくなります。(情報伝達の多重化)

また、インターネットは全世界からアクセスできるので、草津市に知人や家族がいる、遠方の人も、本市の災害情報を入手することができるようになります。(情報伝達の広域化)

主な経費	
 <p>こちらはえふえむ草津です。草津市の災害情報をお知らせします。</p>	インターネットラジオ運営委託 252

教育の充実

(単位:千円)

事業名	(仮称)老上第二小学校建設事業費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育施設整備室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
40,143					40,143

<事業の概要>

近年、著しい宅地開発等により児童が急増している市立老上小学校(野路町)の教育環境の適正化を図るため、平成28年4月の開校を目指し小学校の分離・新設を進めます。

【主な内容】

- ・平成24年度 草津市通学区域審議会から通学区域見直しの答申を受け、新設小学校の区域を定め、小学校の建設地の選定作業を行った結果、その予定地を矢橋町地先としました。また、併せて新設小学校の整備に関する基本計画を策定します。
- ・平成25年度 建設予定地の用地取得と並行し、学校建設の基本設計を進めます。
- ・平成26年度 学校建設の実施設計を進めるとともに、用地造成工事後、建設工事に着手します。
- ・平成27年度 引き続き建設工事を進め、その後開校の準備を行います。
- ・平成28年4月 開校(予定)

<事業の目的・効果>

児童の学習と生活のための空間として、安全・安心で快適な教育施設環境の確保を図ります。




主な経費

基本設計費	39,843
(債務負担行為)	
H26~27年度	
用地取得造成費	1,214,500
・用地取得関係	676,000
・造成工事関係	499,800
・その他	38,700
H26年度	
実施設計費	89,700

教育の充実

(単位:千円)

事業名	文化芸術機能等検討費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			生涯学習課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,215					7,215
<p><事業の概要></p> <p>今後の文化芸術機能等のあり方について、学識経験者や社会教育関係者、公募による市民等を委員とした検討委員会を設け検討をおこなっています。いただいた意見などを基に、市民にとって利用しやすい施設整備の方向性を決定し、基本計画を策定します。</p> <p>文化芸術機能等検討委員会 委員8人 平成25年度2回開催</p> <p>また、「滋賀県立しが県民芸術創造館」の市への移管に向けて、市民ニーズにあった施設にするため改修設計を行います。</p> <p><スケジュール></p> <p>H24年度 H24年10月～H25年2月 第1回～第4回検討委員会</p> <p>H25年度 4月 第5回検討委員会 計画素案作成 5月 パブリックコメント実施 6月 第6回検討委員会 計画書内容確認 8月 計画完成</p> <p><事業の目的・効果></p> <p>市民にとって利用しやすい文化芸術関係の施設整備を図ります。</p>					
				主な経費	
				検討委員会開催費	112
				基本計画策定業務委託料	5,103
				施設改修設計費	2,000

教育の充実

(単位:千円)

事業名	児童会・生徒会活動推進費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校教育課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,173					1,173

【事業の概要】

子どもたちが自分たちの問題を自分たちで解決していくための力を一層育んでいけるように、すべての学校の児童会・生徒会活動を支援します。

「支え合う仲間づくり」をキーワードに、所属感や連帯感を深める活動、より好ましい人間関係を築いていく活動や自治的・自発的な活動を行っていくことを促します。

【主な内容】

- ・支え合う仲間づくりのスローガンを考案し、全小中学校で一斉に宣言します。
- ・スローガンを記したポスターやメッセージカード、のぼり等を作成します。
- ・集会活動やホームページ発信等を行い、いじめ問題やあいさつ強化等に取り組みます。
- ・子ども自らが保護者や地域住民に働きかけ、児童会・生徒会通信やキャンペーンバッジ等を配布し啓発活動を行います。
- ・児童会・生徒会が作成した通信を、保護者や市民センター等に発信し、広報活動を行います。

<事業の目的・効果>

児童会・生徒会活動は、学校生活の充実と向上を目指して、児童生徒が協力して自発的・自立的に問題を解決しようと取組む異年齢集団活動です。望ましい集団づくりに取り組むことで自分と他者を大切にし、公共心や社会性を育む素地を培います。このことは、いじめの抑止となる児童生徒同士のつながりを深めます。



主な経費

小学校児童会活動費	840
中学校生徒会活動費	333

教育の充実

(単位:千円)

事業名	子どもの思考力育成費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校教育課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,820					3,820

＜事業の概要＞

これからの子どもたちが、確かな学力を身につけていくためには、

- ・資料を読み取ったり、比較検討したりして、自分の考えをもつ
- ・自分の思いや考えをしっかりと表したり話したりする
- ・友達と話し合っ、自分の考えを深める

などを通して、思考力・判断力・表現力を育てていくことが必要です。

これらを学校の学習だけではなく、家庭での学習にも取り入れ、いっそう充実していきます。

○内容

- ・調べたり、記述したり、考えたりする問題、発展的な問題を市教育委員会が作成します。
- ・市内の全小学校5年生に、年間15回問題プリントを配布します。
- ・子どもが、家庭でじっくり取り組みます。
- ・教員OBチューターが経験を生かして、丁寧な添削や助言、励ましを行います。
- ・担任が、個々のつまずきを把握し、個別の指導や授業改善に生かします。

○スケジュール

- 5月 問題作成、チューター募集
- 6月～7月 3回実施
- 8月 問題作成、チューター研修
- 9月～3月 12回実施

※チューター:子どもの解答を添削指導する者

○目的

子どもの、基礎的・基本的な知識・技能を生かして、思考・判断・表現する力を向上させるため、家庭学習を支援します。

○効果

- ・担任が子どもの思考やつまずき方を把握し、個別指導や授業改善に役立てます。
- ・子どもの思考力・判断力・表現力が向上します。

		主な経費	
<p>1週間かけて無理なくじっくりと取り組む</p> <p>・担任が子どもの誤答パターンを把握 ・担任が授業改善に生かす</p> <p>思考力の向上</p> <p>担任</p> <p>経験を生かして、丁寧に書き込みやアドバイス</p> <p>教員OB</p>		報償費(添削謝礼)	2,985
		消耗品等	835

教育の充実

(単位:千円)

事業名	学校ICT推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			教育委員会	
				学校教育課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,072		11,252			1,820

<事業の概要>

社会の情報化とグローバル化がますます進展する今日、子どもたちがよりよくICTを活用し、学力を身につけたり、自立する力をはぐくんでいくことが重要です。

特に、新しい情報機器は、特別な支援を要する子どもを始め、これからのICT社会を生きる子どもたちにとって有効な学習道具となることが期待されています。

そこで、タブレット型コンピュータを導入し、すべての学校の特別支援学級で子どもの特性に応じた活用を行うとともに、研究指定校ではこれからの時代をリードする授業研究を進めます。

また、ICT支援員を配置し、タブレット型コンピュータの円滑な導入および活用を促します。

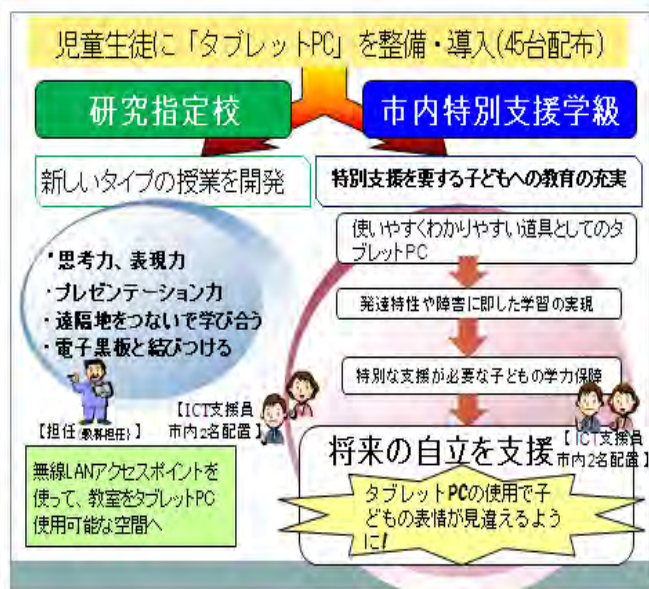
【主な内容】

- 「タブレットパソコン」45台を整備、導入します。
 - ・研究指定校1校で研究実践を行います。
 - ⇒1学級分タブレット型コンピュータ35台
 - ・すべての学校の特別支援学級に持ち回って、子どもが活用できるようにします。
 - ⇒タブレット型コンピュータ10台(持ち回り)
- 全小中学校に対して、ICT支援員2名を配置します。
 - ・タブレット型コンピュータの持ち回りに合わせて、市内2名のICT支援員が学校を訪問します。
 - ・各学校のICT活用の支援や教材の開発を行います。
 - ・授業や研修会等において子どもや教員を支援します。

<事業の目的・効果>

・使いやすく、わかりやすいタブレット型パソコンは、子どもの発達特性や障害に応じた有効な学習道具であり、特別な支援を要する子どもたちの学力を保障し、将来の自立を支援することにつながることができます。

・遠隔地を結ぶ活動や子どもたち相互の協働的な活動を容易なものにするタブレット型コンピュータは、21世紀の学びをリードする新たな授業モデルを創っていく道具とすることができます。



主な経費

タブレット型コンピュータリース	1,820
学校ICT支援員配置業務委託	11,252

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	子ども・子育て支援計画策定費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	子ども家庭部		子ども家庭課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,021					3,021

<事業の概要>

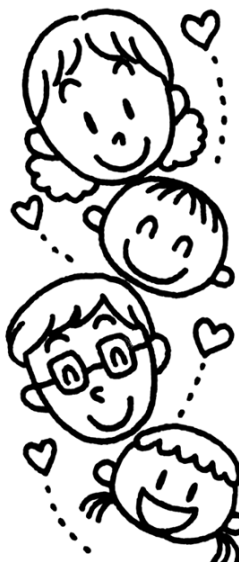
近年の家庭および地域など子どもを取り巻く環境の変化から、子どもおよび子どもを養育している方に対し必要な支援を行い、すこやかに成長することができる社会を目指すことを目的に「子ども子育て支援法」が制定されました。市では、平成27年度から取組む子どもや子育て支援に関する事業計画を策定するため、幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援に関してのニーズ調査を実施します。

【主なスケジュール】

- 平成25年度前半①「(仮称)子ども・子育て会議」設置条例の制定
- 平成25年度後半①ニーズ調査の実施、集計、分析、報告書のまとめ
- ②計画素案の策定
- 平成26年度前半①計画策定
- (事業・目標量)

<事業の目的・効果>

子ども・子育て支援に関する事業について、ニーズや現状を把握することにより、ニーズを反映させた計画策定および事業の展開が図れます。
計画に基づいて実施する事業については、国や県の費用助成が見込まれます。

	主な経費	
	ニーズ調査業務費	3,021
	(債務負担行為) 計画策定委託	4,200

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	5歳児相談推進費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	子ども家庭部		発達支援センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,081					6,081

<事業の概要>

5歳児相談は、子どもの発達上、重要な時期である就学前から学齢期(小学校低学年)へのスムーズな移行を図るため、発達への支援が必要な児童を早期に発見し支援を開始することで、子ども達の健やかな成長を促そうとするものです。

保育所・幼稚園に在籍する4歳児(5歳)、5歳児(6歳)に対して、各園所を巡回し、保護者および園、所への5歳児相談を行います。なお、支援の必要な児童については、1年生(7歳)でフォローして発達や学習状況を確認し、支援を継続します。

【事業計画】

初年度である平成25年度前半は、事業についての周知を行うとともに、各保育所・幼稚園職員に対して、5、6歳の発達の特徴や見ておくべき発達のポイント等について研修を行うとともに、保護者に対しては啓発を行います。

年度後半より、各園の要請に応じて5歳児相談を実施し、保護者や園所職員の相談に応じます。

<事業の目的・効果>

就学を見越して支援が必要と思われる子どもを早期に発見し、支援を行うことで学校教育へのスムーズな移行を図るとともに、二次障害の防止を目指します。

	主な経費	
	嘱託職員費 (報酬、共済費、通勤旅費) 事務費等	5,400 681

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	草津第二保育所耐震補強等整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	子ども家庭部		幼児課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
124,202	21,004		42,000	50,000	11,198

<事業の概要>

保育所施設の安全性の確保を図るため、草津第二保育所(草津町)について、耐震診断の結果に基づく耐震補強工事と、必要な修繕を実施します。

【主な工事内容】

・耐震補強工事

屋根 プレース取替(13箇所)、屋根面ツナギ・梁増設(5箇所)

壁 プレース増設(29箇所)、プレース下部ツナギ・増設(20箇所)、間柱増設(11箇所)

・修繕工事

各室(床)(壁)(天井)の内装改修

電灯・コンセント・弱電(インターホン)(放送)、自動火災報知設備の改修

耐震補強工事に伴う給排水・ガス・空調・換気設備の改修

テラス改修(建具設置)、外構門扉改修

【工期】

平成25年4月～平成26年1月(予定)

<事業の目的・効果>

耐震補強工事と併せて、老朽化の進んでいる箇所について必要な修繕を行うことで、保育環境の向上を図り、乳幼児の健やかな育ちを支えます。

主な経費

耐震補強工事	59,192
仮設園舎工事	13,925
修繕工事	47,264
工事監理委託	3,821



子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	第五保育所改築費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属		子ども家庭部	幼児課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
317,294		25,500	236,800	20,000	34,994

<事業の概要>

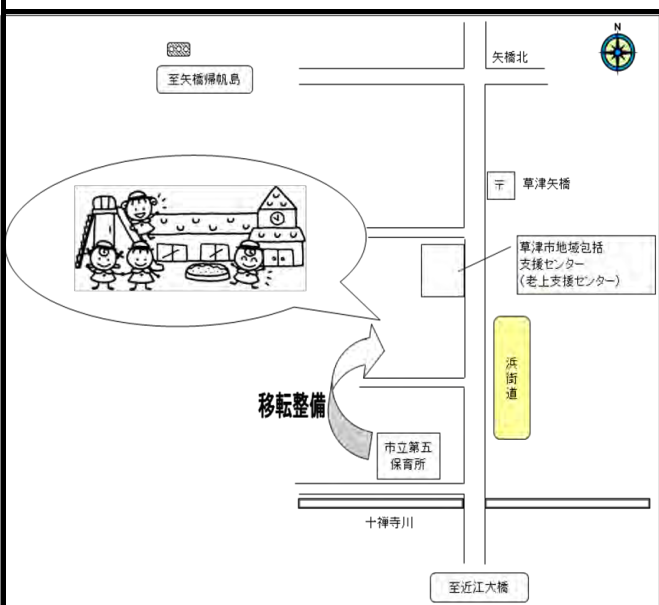
建物の老朽化が進んでいる市立第五保育所(矢橋町)の園舎移転改築を進めます。
平成24年度から平成25年度にかけて、新園舎の建築工事を行い、児童の保育環境の整備に取り組みます。

【整備内容】

- 敷地面積 : 3,702㎡
- 延床面積 : 既存園 840㎡ ⇒ 新設園 1,335㎡(鉄骨造平屋建)
- 施設概要 : 定員90名
 - 保育室(0歳~5歳児各1室)、遊戯室、職員室等
 - ・園庭 約570㎡
 - ・プール(6.0m×4.5m)
 - ・駐輪駐車場(自転車16台、車15台)、外構工事 等
- 工期:平成24年12月~平成25年10月

<事業の目的・効果>

園舎の改築により、良好な保育環境を確保し、乳幼児の健やかな育ちを支えます。

	主な経費	
	事業費総額(H24~H25)	588,515
<主な事業費>		
用地取得費	148,791	
建築工事(電気・機械工事含む)	402,203	
初度備品	5,000	
解体工事	20,183	
その他経費	12,338	
<事業年度内訳>		
H24年度(決算見込み額)	271,221	
H25年度(予算額)	317,294	

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	妊婦健診費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			健康福祉部	
				健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
120,012		1,716			118,296

<事業の概要>

妊婦の健康管理の充実および経済負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、妊婦健診助成上限額を74,400円から94,560円に拡大します。母子健康手帳発行時に受診券を交付し、妊婦健康診査費の一部助成を行います。

- ①対象者 受診券使用日に草津市に住民登録のある妊婦
- ②妊婦一人あたりの助成上限額 94,560円

<事業の目的・効果>

妊婦健診の公費負担助成を拡大することにより、適正な回数の妊婦健診の受診促進につながり、妊婦の健康管理の充実を図る。また、経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できる体制を確保します。



主な経費

健診助成	117,330
------	---------

高齢者福祉の充実

(単位:千円)

事業名	ロクハ荘耐震補強・大規模改修費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			健康福祉部 長寿福祉課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,000				50,000	

<事業の概要>

昭和54年に建築された、長寿の郷ロクハ荘の旧館部分の耐震強度を確保するため、耐震補強工事を実施します。

また、建物の老朽化に伴い、併せて旧館部分の内装改修工事も実施し、利用者の安全性と利便性を確保します。

【工事内容】

- ・耐震補強工事
壁ブレース・水平ブレース等の増設
- ・内装改修工事
会議室、大広間等改修・バリアフリー化等

<事業の目的・効果>

長寿の郷ロクハ荘の耐震補強工事等を実施することにより、利用者の安全性を確保し、高齢者の生きがいや健康増進、ふれあいの場を提供します。



主な経費

耐震補強・旧館改修工事 (工事監理含む)	50,000
-------------------------	--------

高齢者福祉の充実

(単位:千円)

事業名	すっきりさわやかサービス費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			健康福祉部 長寿福祉課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
63,278	0	0	0	6,069	57,209

<事業の概要>

在宅で常時紙オムツを必要とする要支援1以上の認定を受けている高齢者に対し、毎月1回自宅に6,000円/月の紙オムツを配達することにより、介護予防、衛生の向上および介護者の負担軽減を図り、社会参加の促進および高齢者福祉の増進を図っています。(利用料は600円/月)
平成25年度から在宅生活から入院される場合にも拡大します。

(拡大)

【対象者】従来のサービスを受けている高齢者で、新たに在宅生活から急性期で入院した人。

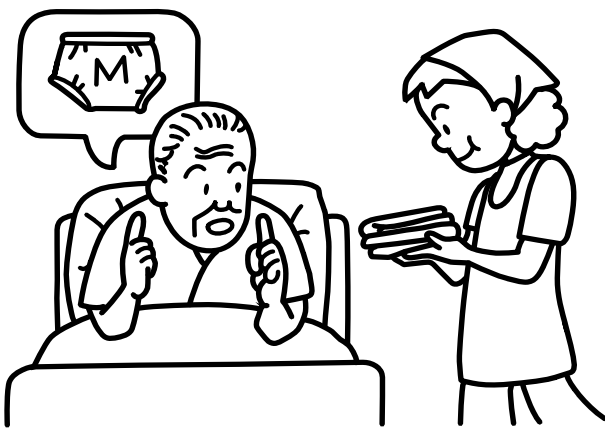
【内容】急性期の3カ月間に限り、入院中も紙オムツを支援。

○病院への持込可能な場合は、自宅へ紙オムツ配達。利用料は600円/月。

○病院への持込不可能な場合は、入院中に支払った紙オムツ代のうち月6,000円を上限に、市への請求によりその9割分を支給。

<事業の目的・効果>

在宅で紙オムツの支給を受けておられた高齢者が、急性期の疾病等により一定期間入院した場合に、在宅介護を応援する一環として、入院中も紙オムツを支給し、負担軽減を図ることにより、在宅への復帰を支援します。

	主な経費	
	在宅の紙オムツ支給	58,978
	入院中の紙オムツ代支給	4,300

高齢者福祉の充実

(単位:千円)

事業名	認知症施策総合推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 健康福祉部			長寿福祉課、地域包括支援センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,085	5,085	0	0	0	0

<事業の概要>

高齢化の進展に伴い認知症の高齢者も増加しています。国では認知症高齢者数の推計値が大きく見直され、平成24年の推計値では305万人で、65歳以上の高齢者の10人に1人が認知症といわれています。国のデータから草津市での認知症高齢者数を推計すると、約2,300人となり非常に多くの認知症の人が地域で暮らしています。

このような状況の中、地域の現状や認知症の人や家族のニーズを的確に把握し、計画的に施策を展開することで、「認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりと市民理解の拡大と深化」を目指します。

平成25年度は、認知症施策アクションプランの策定や徘徊症状による行方不明になる高齢者を早期発見できる体制づくりなどに取り組みます。

【主な内容】

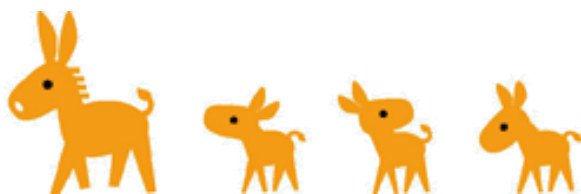
- ・認知症施策アクションプランの策定
- ・徘徊SOSネットワークの充実や徘徊模擬訓練の実施
- ・(仮称)「認知症サポーターのお店」を設置・推進
(企業や店舗に積極的に「認知症サポーター養成講座」を受講してもらい、サポーターがいるお店としてステッカーを店頭などに貼付してもらい市民が安心して利用できる地域づくりを進めます)
- ・認知症市民講座の開催

<事業の目的・効果>

認知症施策アクションプランを策定し計画的に施策を展開することにより、認知症に対する理解を広め認知症の人を見守ることができる地域力の強化を図ります。

主な経費

認知症施策アクションプラン策定費	2,638
徘徊による行方不明対策費	95
(仮称)認知症サポーターのお店推進費	679
(仮称)認知症対策推進会議費	630



オレンジロバは、認知症サポーターのシンボルキャラクターです

高齢者福祉の充実

(単位:千円)

事業名	地域包括支援センター整備・運営費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 健康福祉部			地域包括支援センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
154,103	36,655	18,328		37,815	61,305

<事業の概要>

高齢者が住みなれた地域でその人らしく暮らし続けるには、包括的に支援するしくみが必要です。今後、草津市においても一人暮らしや高齢者のみの世帯、また認知症のある高齢者が増加することから、現在は市役所に1カ所ある地域包括支援センターを中学校区ごとに設置し、地域で暮らす高齢者のニーズを把握し、相談に応じるとともに、地域で高齢者を支えるネットワークの構築を進めます。

【主な内容】

- ・中学校区に1カ所ずつ地域包括支援センターを設置します。
- ・地域包括支援センターには専門職を配置し、高齢者の相談や支援の体制を整えます。
- ・地域包括支援センターの主な業務
 - 総合相談(高齢者のさまざまな相談に応じます。)
 - 権利擁護(消費者被害の相談や虐待防止、成年後見制度の紹介などを行います。)
 - 介護予防ケアマネジメント(自立して生活できるような支援を行います。)
 - 包括的継続的ケアマネジメント
(高齢者を包括的にまた継続して支える関係者のネットワークづくりを進めます。)

<事業の目的・効果>

高齢者の相談・支援の拠点となる地域包括支援センターを、中学校区ごとに設置することにより、住み慣れた地域の中で、地域の人や関係機関などが連携しながら、高齢者を見守り・支援するしくみづくりを進めることができます。

	主な経費			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>整備および運営委託費</td> <td style="text-align: right;">134,914</td> </tr> <tr> <td>地域包括システム導入・運用費</td> <td style="text-align: right;">17,996</td> </tr> </table>	整備および運営委託費	134,914	地域包括システム導入・運用費
整備および運営委託費	134,914			
地域包括システム導入・運用費	17,996			

高齢者福祉の充実

(単位:千円)

事業名	地域密着型拠点等施設整備費補助金			区分	新規
事業費	担当部局・所属			健康福祉部 介護保険課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
150,800		150,800			

<事業の概要>

今後ますます介護を必要とする高齢者が増えていくことが予想されるため、在宅での介護が困難な高齢者が、安心して住み慣れた地域で生活を継続できるように、介護保険事業計画(第5期計画)に基づき、次の地域密着型サービスの施設整備を行う事業者を公募し、市が選定した事業者が行う整備事業に対し、補助金を交付します。

○地域密着型拠点等整備補助金

小規模特別養護老人ホーム 定員29人 1カ所
 $4,000千円 \times 29人 \times 1カ所 = 116,000千円$

○施設開設準備経費助成特別対策事業補助金

小規模特別養護老人ホーム
 $600千円 \times 29人 \times 2カ所 = 34,800千円$

平成25年4月～6月

施設整備事業者公募

平成25年7月

施設整備事業者決定

平成25年8月～平成26年3月

実施設計、開発申請等、建築工事

平成26年3月

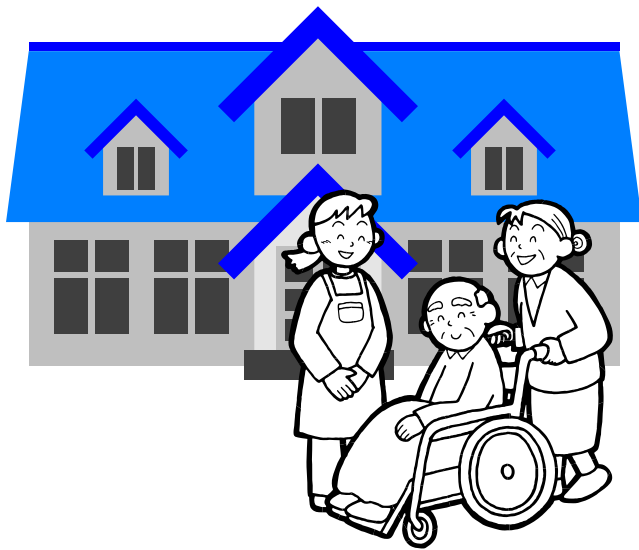
事業者指定

平成26年4月

事業所開所

<事業の目的・効果>

高齢者が要介護状態になっても、安心して住み慣れた地域で生活を継続できるように、介護基盤の整備促進を行い、入所待機者の減少を目指します。

	主な経費	
	地域密着型拠点等整備補助金	116,000
	施設開設準備経費 助成特別対策事業補助金	34,800

まちづくり基盤整備の推進

(単位:千円)

事業名	中心市街地活性化推進費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 総合政策部			まちなか再生課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
146,458			30,000	82,000	34,458

<事業の概要>

【アニマート跡地賑わい空間整備事業】

中心市街地活性化の基幹事業として、草津市と草津まちづくり株式会社とが連携し、JR草津駅東口前の市所有地である(通称)アニマート跡地を、ガーデニングを施した広場空間と魅力的な商業テナントミックスにより、本市の”新しい顔”となるような魅力的な空間として整備します。

- ・緑化広場整備事業 40,000千円 (市による整備)
- ・テナントミックス建設費補助金 72,000千円 (まちづくり会社による整備)

【まちづくり会社の経営支援】

多くの市民や企業等による出資により2月13日に設立されました「草津まちづくり株式会社」の初期の経営安定化と活性化まちづくりの促進のために支援を行います。

- ・まちづくりスタッフ人件費補助金 11,000千円
- ・事務所関係経費補助金 6,150千円
- ・タウンマネジメント支援費補助金 5,000千円

【中心市街地活性化協議会の運営費・事業費支援】

今年3月に設立を予定されています(仮称)草津市中心市街地活性化協議会が円滑に運営され、多様なまちづくり関係者による活性化まちづくりが促進されるよう協議会の運営費及び活性化促進事業について支援します。

- ・プロジェクト会議運営補助金 2,000千円
- ・魅力店舗誘致費補助金 2,000千円

<事業の目的・効果>

アニマート跡地賑わい空間整備事業により、多くの人が集い、交流することによる賑わいの創出と、まちなかへの回遊性を創出します。また、2月13日に設立した草津まちづくり株式会社、そして3月に設立する予定の中心市街地活性化協議会を支援し、行政と民間との協働による「活性化まちづくり」の基盤を育みます。

このような取組みを通じて、人口減少社会においても草津市が魅力的な都市であり続けるため、中心市街地の活性化による「コンパクトで賑わいあふれるまちづくり」を目指します。

【アニマート跡地賑わい空間整備事業】 (整備イメージ)



主な経費

緑化広場整備事業	40,000
テナントミックス建設費補助金	72,000
まちづくり会社への運営支援補助金	22,150
中心市街地活性化協議会への補助金	4,000
市民フォーラム開催費	430
事務費等	7,878

※今後変更される場合があります。

まちづくり基盤整備の推進

(単位:千円)

事業名	草津川跡地整備事業費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 総合政策部			草津川跡地整備課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
911,804	454,454	187,097	214,500	23,000	32,753

<事業の概要>

【草津川跡地整備事業】

草津川跡地を多くの人に関わり、「人と自然」「人と人」がつながるガーデンミュージアムをめざして、草津市ならではのまちづくり空間とするため、市の都市価値を高める質の高い緑空間として、優先整備区間である区間②(メロン街道～浜街道)と区間⑤(JR琵琶湖線～国道1号)の整備に取り組みます。

◆平成25年度当初予算 911,804千円

【主な事業内容】

用地取得 61,214㎡ 726,056千円 (区間② 44,324㎡、区間⑤ 16,890㎡)

造成等工事 69,806千円

実施設計 80,430千円

【野村市営住宅跡地の活用検討】

野村市営住宅跡地と隣接する草津川跡地を含めた区域の有効な活用方法を滋賀県とともに検討します。

活用検討業務 5,996千円

※平成24年度補正予算対応事業

用地取得 70,909㎡ 1,226,544千円 (区間② 37,607㎡、区間⑤ 33,302㎡)

<事業の目的・効果>

草津川跡地を質の高い緑空間として整備することにより、市民の憩いの空間とすることや、災害時の防災空間として利活用することができ、また、中心市街地との連携により人々の交流や多様な文化・コミュニティ活動の場となるまちづくり空間を目指します。

主な経費	
用地取得	726,056
造成等工事	69,806
実施設計	80,430
活用検討業務	5,996
<p>※平成24年度補正予算対応事業</p>	
用地取得	1,226,544



草津川跡地整備イメージ

まちづくり基盤整備の推進

(単位:千円)

事業名	野路公園整備費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 都市建設部			公園緑地課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,000					2,000

<事業の概要>

第5次草津市総合計画において、湖岸・河川空間などを保全・活用しながら緑化を推進し、まちのうるおいをつくることとしています。

南草津駅周辺は、開発により人口増加が著しく、野路八丁目地先にある仮又池周辺において、うるおいとやすらぎのある環境として、また、隣接する「野路小野山製鉄遺跡」と一体的に歴史が感じられる空間として、地元住民の意見を聞きながら整備を図ります。

なお、第2次草津市緑の基本計画においても、緑化重点地区のみどりの拠点として位置付けられています。

平成25年度は、事業認可に向けた調整を行います。

【事業内容】

○面積 2.7ha

○施設概要 多目的広場、ちびっ子遊園、コミュニティ広場、園路、駐車場

【事業年度計画】

平成25年度 地元調整・地権者交渉、関係機関との調整、事業認可手続

平成26年度 用地測量、基本設計、用地取得

平成27年度～ 用地取得

<事業の目的・効果>

南部地域で市民が集える水辺空間の形成ができ、憩いの場所として重要なみどりの中核となります。



主な経費

事業認可手続業務委託

1,800

まちづくり基盤整備の推進

(単位:千円)

事業名	(仮称)野村スポーツゾーン整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属	教育委員会 都市建設部	スポーツ保健課 都市計画課、公園緑地課		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,226					14,226

<事業の概要>

野村運動公園の施設が老朽化していることから、野村運動公園と周辺地域について、JR草津駅から徒歩圏内に位置するという好立地を活かし、体育施設としての利用のほか、プロスポーツの試合や各種イベント等の開催など、スポーツイベント以外にも利用できる施設とし、子どもから大人まで、誰もが気軽に利用することができる公園として整備することで、従来の体育施設としての機能に加えて「にぎわい」を創出できるような施設の整備を目指します。

平成25年度は、基本構想の策定を受け、基本計画の策定を行います。

【事業年度計画】

平成23年度	基礎調査業務
平成24、25年度	基本構想の策定
平成25年度	基本計画の策定、都市計画マスタープラン変更
平成26年度	基本設計業務、都市計画決定および用途変更
平成27年度	実施設計業務
平成28年度～	用地取得、整備工事

<事業の目的・効果>

- ・野村運動公園の施設の老朽化の解消やスポーツ施設と公園の充実を図ります。
- ・中心市街地が活性化することにより都市の魅力を向上させます。
- ・スポーツ施設とあわせて憩いの場所となります。

		主な経費	
		基本計画策定支援業務	6,930
		都市計画マスタープラン変更業務	3,500
		野村公園基礎的調査資料作成業務	2,500

市民と協働のまちづくり

(単位:千円)

事業名	協働のまちづくり条例策定費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
700					700

<事業の概要>

草津市では、平成20年に草津市協働のまちづくり指針を策定し、市民と市民、または市民と行政とが協働をすすめることにより、住民自治を再構築する方向性を明らかにしました。

この指針から、市民との協働の理念をさらに深め、協働のまちづくりに取り組むそれぞれの主体の位置づけ、役割を明確にするため平成24年度から平成25年度の2年間をかけて、条例の策定に取り組めます。

策定に当たっては、学識経験者、地縁団体の代表、市民公益活動団体の代表、公募市民などにより構成される「草津市協働のまちづくり条例検討委員会」において、条例に盛り込むべき事項について検討します。

【スケジュール(予定)】

H25

- ・ 4月～8月 検討委員会開催
- ・ 8月 提言提出
- ・ 9月～10月 パブリックコメント
- ・ 11月 11月定例会市議会提出


H26

- ・ 4月 施行

<事業の目的・効果>

条例で定めることにより、協働の理念やルールを一層市民と共有することができます。また、協働のまちづくりにおける各主体の役割を明らかにし、それぞれの主体の連携・協力を推進することで、住み良い地域社会の実現を図ります。

主な経費

	検討委員会開催費	217
	パンフレット作成費	473

市民と協働のまちづくり

(単位:千円)

事業名	まちづくり協議会運営交付金			区分	新規
事業費	担当部局・所属		まちづくり協働部	まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,950					26,950

<事業の概要>

現在、まちづくり協議会事務局は、所長をはじめとした市民センター(公民館)職員が担っています。「自分たちの地域のことは自分たちで決める」という住民が主役のまちづくりを行うまちづくり協議会の趣旨を踏まえ、まちづくり協議会で専属の職員1名を雇用できるように、職員雇用に関する経費およびまちづくり協議会の運営に必要な経費について支援します。

【内訳】

職員雇用経費: $2,150 \text{千円} \times 11 \text{学区} \cdot \text{地区} = 23,650 \text{千円}$
 運営経費: $300 \text{千円} \times 11 \text{学区} \cdot \text{地区} = 3,300 \text{千円}$

<事業の目的・効果>

まちづくり協議会の自主性を高めるとともに、まちづくり協議会による地域のまちづくりを進めるため、まちづくり協議会が事務局職員を雇用できるよう交付金制度を充実します。

		主な経費
<p>まちづくり協議会事務局</p> <p>事務局長 (センター所長)</p> <p>事務員 (協議会雇用職員)</p> <p>事務員 (センター嘱託職員)</p> <p>事務員 (センター嘱託職員)</p> <p>事務局職員1名を協議会で雇用</p>		職員雇用経費 23,650
		運営経費 3,300

市民と協働のまちづくり

(単位:千円)

事業名	地域一括交付金			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			まちづくり協働部	
	まちづくり協働部			まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
48,449					48,449

<事業の概要>

地域の各種団体等に対して交付している各種補助金等をひとまとめにするとともに交付金化し、「地域一括交付金」としてまちづくり協議会に対して交付します。
一括交付金化する対象補助事業等について、平成25年度からさらに拡大し交付します。

【新たに地域一括交付金に含める補助事業等】

- ・交通安全パトロール隊活動事業補助金
- ・カンガルークラブ活動事業補助金
- ・学区・地区同和教育推進協議会研修事業補助金
- ・単位自治連合会活動振興助成費
- ・単位自治連合会研修助成費
- ・清掃活動学区・地区補助金
- ・学区・地区社会福祉協議会事業補助金
- ・学区・地区体育振興会事業補助金
- ・学区・地区青少年育成区民会議補助金
(青少年育成活動費、すこやかセミナー開催、あいさつ運動推進補助、愛の声かけパトロール)
- ・地域協働合校委託料
- ・わんぱくプラザ委託料

【内訳】

- ◆平成24年度に一括交付金化した事業等(7事業) :32,807千円
- ◆平成25年度に一括交付金化する事業等(14事業):15,642千円

<事業の目的・効果>

各種補助金等を一括交付金化することでまちづくり協議会の裁量によって、より弾力的で柔軟な活用をしていただくことができます。また、まちづくり協議会で地域の課題解決等の優先度などを考えていただくことができ、地域の課題に対してよりの確、迅速に対応することが可能になります。

<p>The diagram illustrates the flow of Regional Lump-sum Disbursement Funds (地域一括交付金) to the Machizukuri Council (まちづくり協議会). The council is composed of four sub-committees (部会). A cartoon character is shown pointing to the council, with a speech bubble indicating that the funds are used for activities that respond to local realities (地域の実情に即した活用へ). An arrow points from the 'Regional Lump-sum Disbursement Funds' box up to the council box.</p>	主な経費	
	地域一括交付金	48,449

市民と協働のまちづくり

(単位:千円)

事業名	市民まちづくり提案事業推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			まちづくり協働課	
	財源内訳				
		県支出金	市債	その他	一般財源
2,129					2,129

<事業の概要>

市民と行政が役割分担をしながら協働して事業を実施するため、平成24年度に市民の皆様より御提案いただいた事業を「市民まちづくり提案事業」として実施します。

<主な内容>

- 市民まちづくり提案事業審査委員会運営費 179千円
- 市民まちづくり提案事業推進費 1,950千円(計6事業)
 - ・市職員短期NPO派遣研修委託費【まちづくり協働課】
 - ・中高生のための男女共同参画啓発事業費【人権センター】
 - ・児童ホームフレンド事業委託費【子ども家庭課】
 - ・ガーデニング推進費【公園緑地課】
 - ・水道水飲用促進啓発事業費【上下水道総務課】
 - ・くさつ市民アートフェスタ開催費【生涯学習課】

<事業の目的・効果>

市民のアイデアやノウハウが公共サービスに活かされることで、公共サービスの質の向上につながるのと同時に、市民公益活動が活発化します。

主な経費	
市民まちづくり提案事業	1,950



主要な新規・拡大施策の概要

「人」が輝くまちへ	35
「安心」が得られるまちへ	44
「心地よさ」が感じられるまちへ	53
「活気」があふれるまちへ	63
行財政マネジメント	67

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	シティセールス推進費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 総合政策部			企画調整課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,700					1,700

＜事業の概要＞

「第5次草津市総合計画」の将来のまちの姿をめざし、都市の活力を維持していくためには、市民や事業者等による諸活動を活発化するとともに、まちの魅力を充実させ、市内外に向かって積極的にアピールすることにより、ひと、もの、情報等を惹きつけ、地域を活性化させていくことが必要です。

しかし、まちの魅力は、行政だけで創出できるものではなく、「ふるさと草津」に誇りと愛着を持つ市民や団体等とともに、一丸となって取り組まなければ成し得られるものではありません。そこで、“魅力あるまちづくり”を進めるために「草津市シティセールス戦略基本プラン」を策定しました。

平成25年度は「シティセールス」に取り組む初年度として、事業を推進する体制を構築し、情報発信のモデル事業に取り組みます。

【主な内容】

- ・草津市のシティセールス…市民と行政が協働して、「草津ならではの」にこだわった魅力を創出し、市民や市外の人に対して、魅力を発信する取り組みのこと。
- ・取り組み期間…平成25年度～平成32年度（前期取り組み期間 平成25年度～平成28年度）
- ・都市イメージのテーマと4つの柱立て…テーマ「“出会い”があるまち・草津」
 - ①“まち”との出会い…自然や歴史資源等を活用した観光振興、情報発信等
 - ②“ひと”との出会い…人、団体、企業等が交流する行事等の活性化等
 - ③“もの”との出会い…特産品等の物産イメージの向上、ブランド品化等
 - ④“くらし”との出会い…生活の利便性、行政施策等の認知度の向上等

＜事業の目的・効果＞

市民が住み続けたいと感じ、魅力ある都市としての活力を維持していくため「シティセールス」に取り組み、戦略的、効果的な情報発信や事業展開をすることで“ふるさと草津の心(シビック・プライド)”の醸成をめざします。

シティセールスの方向性イメージ	主な経費
	推進組織構築費 300 「くさつ魅力発信塾」開催費 1,100 魅力発信(プレス向け) メールマガジン配信費 300

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	隣保館運営アウトソーシング事業費		区分	拡大
事業費	担当部局・所属	人権政策部・産業振興部	各会館・人権センター・産業労政課	
	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他
29,181		1,854		27,327

<事業の概要>

第1次草津市行政システム改革推進計画において、市内の公共施設については効率化・合理化の観点から施設運営をアウトソーシングしていく方向付けをしています。

隣保館等については、これまでも業務の委託化に取り組んできましたが、行政システム改革の方向付けと併せて、「新たな隣保館等の今後のあり方について」の基本方針に沿い、新たに隣保館等で行う業務の一部について、効率化・合理化および住民サービスの向上のためアウトソーシング化を進めます。

【主な内容】

- ・隣保館デイサービス業務
講座等の企画運営
高齢者への相談・家庭訪問による見守り
- ・社会教育指導業務
社会同和教育および生活上の各種相談
PTAその他社会教育関係団体の指導育成
- ・就労相談業務
就職困難者等への就労相談
就職困難者等への指導・啓発

<事業の目的・効果>

アウトソーシングにより「民間活力」を積極的に活用し、行政運営の効率化・合理化と住民サービスの向上を図ります。



主な経費

隣保館デイサービス業務	6,317
社会教育指導業務	11,414
就労相談業務	11,450

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	小中学校大規模改造費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,749				10,000	12,749

<事業の概要>

建築後相当年数経過した校舎等学校施設の改修を計画的に実施するとともに、多目的トイレやエレベータ設置等、バリアフリー化に必要な工事を行います。

◆平成25年度当初予算 22,749千円

【主な事業内容】

- ・山田小学校大規模改造工事实施設計業務
- ・玉川小学校トイレ改修工事实施設計業務
- ・新堂中学校大規模改造Ⅰ期工事实施設計業務

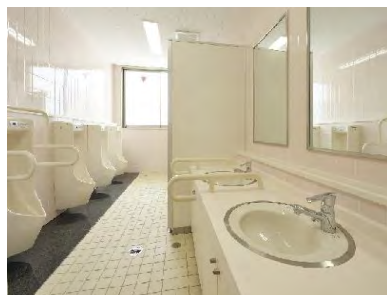
◆平成24年度補正予算 841,360千円

【主な事業内容】

- ・志津小学校大規模改造工事
校舎(約2,105㎡)改修工事、グラウンド改修工事他
- ・常盤小学校大規模改造Ⅰ期工事
校舎(約3,037㎡)改修工事、エレベータ設置工事、グラウンド改修工事他
- ・草津第二小学校エレベータ設置工事
エレベータ設置工事他
- ・玉川中学校トイレ改修工事
2階職員用トイレ、各階生徒用トイレ改修工事

<事業の目的・効果>

学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図るとともに、施設の長寿命化を図ります。



主な経費

◆平成25年度当初予算 実施設計業務	22,616
◆平成24年度補正予算 改修工事(工事監理を含む)	841,360

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	中学校吹奏楽楽器整備費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,000					10,000

＜事業の概要＞

各市立中学校に配備している楽器については、老朽化が著しくなっています。楽器には高額なものも多いことから、平成18年度から平成22年度にかけて、5か年計画で楽器の整備を行ったところですが、すべての楽器の更新までにはいたっておらず、また楽器を使用する生徒の増や、必要な楽器の種類が増えていることもあり、再度、整備が必要となっています。このことから、優先度を勘案し、1校当たり5,000千円、毎年2校ずつを3か年計画で中学校の楽器等の整備を行います。

【実施計画】

平成25年度 2校
 1校5,000千円×2校=10,000千円/年
 平成26年度 2校
 1校5,000千円×2校=10,000千円/年
 平成27年度 2校
 1校5,000千円×2校=10,000千円/年

＜事業の目的・効果＞

良好な教育環境を確保することで、心身成長段階にある子どもたちの豊かな感性を育みます。また、課外の音楽活動(ふれあい祭・敬老会等)を通じ、学校と地域との交流を深めることで、地域に根ざした学校づくりを目指します。

主な経費



備品購入費(楽器)	10,000
-----------	--------

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	中学校スクールランチ(配食サービス)検討費	区分	拡大
事業費	担当部局・所属	教育委員会	
	スポーツ保健課		
	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	市債
			その他
			一般財源
209			209

<事業の概要>

平成22年度から導入したスクールランチの利用が少ないことから、平成24年度に制度の充実を図るため、児童・生徒とその保護者のニーズの把握と他の自治体の事例の調査分析等を行いました。平成25年度は、スクールランチ検討委員会を設置し、調査等の分析結果を踏まえて、本市に適した実現可能なあり方を検討します。

【事業年度計画】

- 5月～ 6月 検討委員会開催 2回 (調査結果の分析・方向性の検討)
- 7月～ 8月 検討委員会開催 2回 (解決方策の検討)
- 9月～10月 検討委員会開催 1回 (検討結果の取りまとめ)
- 11月～ 実施に向けた調整

<事業の目的・効果>

よりよいスクールランチ制度のあり方を協議し、平成25年度以降の改善導入を目指して検討します。これにより、保護者の負担をできるかぎり軽減するとともに、生徒の正しい食習慣の定着を推進し、健康の増進と体力の向上を図ります。

主な経費

検討委員会経費 209



「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	総合体育館耐震補強・大規模改修費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
400,027	40,417		278,200	80,000	1,410

<事業の概要>

総合体育館は今後も市民の皆様の健康増進等のための施設として、快適かつ安全にご利用いただくため、また、広域避難所として適切に維持管理するため、必要な耐震補強・大規模改修工事を行います。

【工事内容】

建設から30年以上が経過していることから、耐震補強工事とともに、老朽化した設備などの大規模改修工事を合わせて行います。

- ・柱や梁の補強などの耐震補強工事
- ・トイレの改修などの快適にご利用いただくための工事
- ・手すりや点字タイルの改修などの安全にご利用いただくための工事

【施設内容】

延床面積:5,912㎡(RC造一部S造、地上2階・一部3階)
建設年度:昭和56年度

【事業年度計画】

平成24年度:実施設計業務
平成25年度:耐震補強・大規模改修工事
(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで総合体育館を閉鎖し、工事实施予定)

<事業の目的・効果>

耐震補強を行うことで、広域避難所として活用できる施設とします。
大規模改修を行うことで、子どもから大人までだれもが安全かつ快適にご利用いただき、今後も引き続き市民の皆様の健康増進に資する施設とします。

	主な経費
	耐震補強・大規模改修工事費 400,027 (工事監理を含む)

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	給食センター管理運営費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校給食センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
560,421		1,112		341,785	217,524

<事業の概要>

平成25年4月より、新たに建設した学校給食センターで市内13小学校、約8,200食の学校給食の提供を、よりいっそう安全・安心に始めます。

- ① 旧センターでは、ごはんを購入していましたが、新センターでは、自所炊飯(100%草津市産米使用)を実施し、炊きたてのごはんを提供します。
- ② 地場産物の利用拡大(平成25年度目標32.3% 平成23年度実績31.9%)によりいっそう取り組みます。
- ③ 旧センターでは調理能力に限界があり、加工食品を使用していましたが、新センターでは最新の調理器具等を使用し、「手づくり給食」に取り組みます。
たとえば、人気のカレーも小麦粉ルーからアレルギーの少ない米粉ルーに変えます。
- ④ 新センターでは「学校給食衛生管理基準」で導入が推奨されているドライシステムを採用し、高い衛生水準および品質管理を充実させた調理施設環境を実現します。
- ⑤ 調理実習室を新設し、食育を推進します。

<事業の目的・効果>

地場産物の活用や米飯給食の充実を推進し、地域や食文化等を知り、自然の恵みや勤労の大切さ等の理解を深めます。
生きた教材になる学校給食を食することで、栄養のバランスの良い食事のとり方や望ましい食習慣を身につけます。

	主な経費	
	学校給食材料購入費	342,468
	調理洗浄等業務委託料	98,950
	光熱水費	68,939

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	(仮称)草津宿本陣歴史館「楽座」整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			草津宿街道交流館	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
37,707				34,000	3,707

<事業の概要>

本陣の歴史や役割を紹介し、親しみやすい事業を展開する拠点を、史跡草津宿本陣の隣接地に整備します。

【整備概要】

草津市草津一丁目 史跡草津宿本陣北隣

建物 江戸時代の町家風建物 約110㎡

内容 本陣の紹介や歴史資料の展示スペース・イベント空間・多目的トイレ

事業計画 (平成24年度～平成25年度)

平成24年度 実施設計・建物調査・解体工事・埋蔵文化財調査

平成25年度 建築工事・工事監理



開館 平成26年4月

事業計画 草津宿本陣に伝わる歴史資料の展示や本陣の役割などを紹介
草津宿がにぎわった江戸時代の伝統芸能などを中心に実施
カルチャーツアーへの語り部説明や学校の学習対応

<事業の目的・効果>

史跡草津宿本陣の文化財としての重要性や歴史的価値を広く知っていただき、さまざまな活用を通して親しみやすい本陣を目指し、史跡と一体となった情報発信の場を設けることを目的としています。

草津宿本陣に残る歴史資料の展示紹介や親しみやすい事業の実施により、文化財としての史跡草津宿本陣の一層の魅力向上につながります。

  イメージ	主な経費	
	建築工事費(工事監理を含む)	37,000
	その他経費	707

「人」が輝くまちへ

(単位:千円)

事業名	学びの教室開催費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校教育課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,435				224	3,211

<事業の概要>

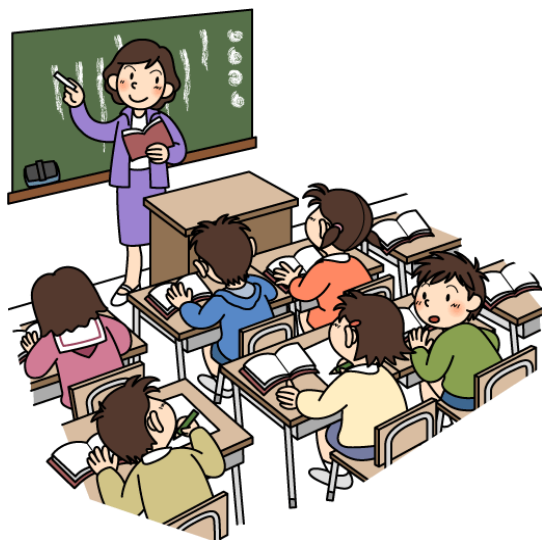
子どもを取り巻く状況と学力の関係が問題になる中、家庭の経済的な理由や社会的な状況にかかわらず、子どもたちが基礎的な学びをしっかりと身につけていくための学びのセーフティネットづくりが大切です。

そのために平成24年度に開始した「学びの教室」を2会場に増やし、子どもにとってより参加しやすくしていきます。

- ①対象者 市内公立小学6年生 50名、中学1～3年生 30名
- ②会場 草津市人権センター、市民交流プラザ
- ③学習内容 漢字・英語の習得および計算力の定着をめざした内容
 小学生 漢字検定 6級(小5程度)～8級(小3程度)の合格をめざした内容
 計算力の定着をめざした内容
 中学生 漢字検定 4級(中1程度)～5級(小6程度)の合格をめざした内容
 英語検定 5級(中1程度)の合格をめざした内容
- ④回数 年間25回(土曜日に開催)

<事業の目的・効果>

土曜日に子どもにとって安全な居場所を作り、そこで自主的な学習を支援し、生活習慣や学習習慣の確立を促します。このことにより子どもの学習意欲の向上を図り、平成26年度には小学校6年で漢字検定6級合格80%、中学校3年で英語検定4級以上合格70%を目指します。



主な経費

学びの教室運営委託	3,371
-----------	-------

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	火葬場需要調査費			区分	新規
事業費	担当部局・所属			市民環境部 生活安心課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,000					3,000

＜事業の概要＞

昭和55年に整備した市営火葬場は、整備から30年以上が経過しています。また、本市の人口の増加は続いている一方で、高齢化の進展も予想されており、今後、高齢化が進むことで、死亡者数の増加が見込まれます。今後、火葬場の重要性が高まると考えられるため、将来の火葬需要等を調査します。

【主な内容】

- ・将来需要予測の条件整理
- ・将来人口の推計
- ・死亡率・死亡者数の予測 など

＜事業の目的・効果＞

高齢化が進むことで将来の火葬需要が高まる可能性があるため、将来の火葬需要等を調査し、その結果に基づき、市営火葬場の今後のあり方について検討を行います。



▲市営火葬場

主な経費

火葬場需要調査委託	3,000
-----------	-------

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	市営墓地拡張整備費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 市民環境部			生活安心課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,118				18,118	

<事業の概要>

市民の墓地ニーズに応えるため、市営墓地の隣接地を拡張整備します。

【整備内容(予定)】

拡張敷地面積:625.93㎡
 区画数:60区画程度(1区画あたり約3㎡)
 設備等:駐車場、あずまや、水汲み場等

<事業スケジュール>

H25	6月～	造成実施設計
	10月～	造成工事
H26	2月～	墓地募集開始
	3月～	墓地使用者決定予定



<事業の目的・効果>

平成23年度に5区画の空き区画募集を行ったところ70人が申し込むなど、高い市民の墓地ニーズがあり、今回の墓地の拡張整備によりそのニーズに応えることができます。



主な経費

造成工事実施設計	2,069
造成工事費	16,049

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	障害者虐待防止対策支援費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 健康福祉部			障害福祉課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
686	366				320

<事業の概要>

平成24年10月から施行された「障害者虐待防止法」に基づき、平成25年度から湖南4市(草津市、守山市、野洲市、栗東市)が共同で、生命や健康に重大な危険が生じるおそれがある被虐待者の一時保護所を圏域内に確保するとともに、障害者虐待事案への対応方法について、弁護士等の専門的な助言等を得ることで支援体制の強化を図ります。

また、パンフレットを作成するなどし、虐待防止に向けた啓発活動を実施します。

【主な内容】

- ・一時保護所の確保
湖南4市で共同で実施
- ・専門職種による相談等
弁護士、社会福祉士からなる専門家チームへの委託(電話、ケース会議等)
- ・広報啓発
市民や関係機関等に対する障害者虐待防止の啓発

<事業の目的・効果>

障害者虐待防止法に基づき、障害者に対する虐待を防止するために必要である専門的な支援体制の強化、一時保護所の確保および啓発活動を行うことで、障害者が安心して暮らせる体制を構築します。

	主な経費	
	一時保護所委託 (湖南4市全体で2,000千円)	500
	相談業務委託	140
	パンフレット作成	46

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	湖南広域休日急病診療所整備負担金			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 健康福祉部			健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,774					9,774

<事業の概要>

草津市が守山市、栗東市、野洲市から委託を受けて運営してきた湖南広域休日急病診療所について、「湖南広域休日急病診療所あり方協議会」からの提言に基づき、平成25年度から湖南広域行政組合に運営主体を移管するとともに、平成26年4月の開設を目指して、栗東市の済生会滋賀県病院付近に診療所を移転新築します。

現在の休日急病診療所の場所は湖南4市域の中心部に位置しておらず、4市の利用者数にもやや偏りがあることから、4市の市民にとってわかりやすく、また重篤な患者への緊急対応も可能な済生会滋賀県病院付近に移転新築します。

費用は、湖南広域行政組合負担金として4市で負担します。

平成24年度:用地測量、造成設計、開発協議

全体事業費 1,400千円 うち草津市負担額 488千円

平成25年度:実施設計、造成工事、建築等工事

全体事業費 159,156千円(A)、県補助金 61,494千円(B)、組合債 69,600千円(C)

4市負担額(A)-(B)-(C) 28,062千円 うち草津市負担額 9,774千円

<事業の目的・効果>

休日急病診療所の整備、運営を湖南広域行政組合に移行することにより、行政事務の効率化を図るとともに、湖南地域の医師会や薬剤師会などの関係団体と連携しながら、休日急病診療所の運営を行うことで、限られた医療資源を有効かつ効果的に活用しながら初期救急医療の体制整備ができ、市民の安全・安心な生活につなげます。



主な経費

休日急病診療所整備負担金 9,774

○各年度の各市の負担額と負担割合

		草津市	守山市	栗東市	野洲市	計
H24	割合(%)	34.83	24.69	21.91	18.57	100.00
	金額(千円)	488	345	307	260	1,400
負担割合の算定根拠: 30%均等割、70%人口割						
H25	割合(%)	34.83	24.69	21.91	18.57	100.00
	金額(千円)	9,774	6,929	6,148	5,211	28,062
負担割合の算定根拠: 30%均等割、70%人口割						
負担金	計(千円)	10,262	7,274	6,455	5,471	29,462

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	草津看護専門学校運営費補助金			区分	新規
事業費	担当部局・所属			健康福祉部 健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,263					4,263

<事業の概要>

平成24年4月に開校した「草津看護専門学校」に対して運営費補助を行います。
 平成25年度は「滋賀県看護師等養成所運営費補助金」の県負担額の1/2に相当する額を、市補助金として補助します。
 学生が卒業する平成27年度以降は、卒業生が看護師として草津市域の医療機関へ持続的・安定的に就職するための制度となるよう検討していきます。

$$\text{市補助金 } 4,263 \text{千円} = 8,527 \text{千円(県負担額)} \times 1/2$$

<事業の目的・効果>

当該専門学校は、看護師不足が医療現場で大きな課題となっている中で、安定的な看護師の供給と人材の育成を目的として開校されたところであり、当市においても安定的な看護師確保による安全・安心で質の高い医療サービスの提供が期待されることから、当該専門学校の安定的な運営と地域の保健医療推進のため支援を行うものです。

	主な経費	
	草津看護専門学校運営費補助金	4,263

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	肺がん・結核検診費			区分	新規
事業費	担当部局・所属			健康福祉部	
				健康増進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,749				1,229	25,520

＜事業の概要＞

従来から実施している結核検診に代わり、「肺がん・結核検診」を実施することで、がんの早期発見、早期治療を進め、肺がんによる死亡の減少を図ります。
また、個別医療機関での検診を実施し、特定健診や他のがん検診と同時に実施できるなど、市民が受診しやすい環境をつくれます。

【対象者】40歳以上の市民

【検査内容】胸部X線検査、^{かくたん}喀痰検査(ハイリスク者のみ)

【実施機関】草津市内および栗東市内の実施医療機関

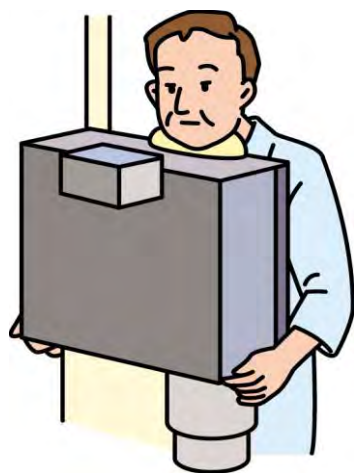
【実施期間】6月～翌年3月(メタボ予防健診、大腸がん検診、前立腺がん検診と同期間)

【受診料】800円(^{かくたん}喀痰検査該当者は1,100円追加)
65歳以上無料(結核検診と同様)

《受診人数見込》7,119人(受診率28.3%見込)

＜事業の目的・効果＞

日本人の死亡原因の第一位であるがんのうち、肺がんによる死亡が最も多く、草津市においても同様です。肺がん検診を実施し、がんの早期発見、早期治療を進めることで、肺がんによる死亡の減少を図ります。



主な経費

検診委託料	22,592
-------	--------

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	のびっ子老上運営費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			子ども家庭部	
				子育て支援センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,655		3,591		12,825	11,239

<事業の概要>

保護者の仕事等の理由により、放課後が留守家庭となる概ね小学校低学年児を対象とした児童育成クラブについて、入会児童数の増加が見込まれる「のびっ子老上」の定員を拡大し、近隣の施設を一時的に借用し運営を行います。

【主な内容】

定員90名(H24)⇒130名(H25)


のびっ子定員推移

	志津	志津南	草津	大路	洪川	矢倉	老上	玉川	南笠東	山田	笠縫	笠縫東	常盤	計
H24	120	60	60	90	70	90	90	60	60	70	60	90	60	980
H25	120	70	60	90	70	90	130	60	60	70	60	90	60	1,030

児童育成クラブについては、13か所で児童を受け入れ、1小学校区に1か所設置しています。なお、運営については、指定管理者運営として、社会福祉法人等に委託しています。また、障害やその他配慮が必要な児童への対応として、加配指導員の配置を充実し、児童の健全育成に努めています。

<事業の目的・効果>

定員増加を図ることにより、就学児童を持つ保護者の仕事と子育ての両立を支援するとともに、放課後児童育成クラブにおける、適切な遊びや生活指導等を通して、児童の心身の健全な育成を図ります。

	主な経費	
	運営委託料	26,260
	施設借用経費	1,395

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	資格取得教育訓練費補助金			区分	新規
事業費	担当部局・所属 産業振興部			産業労政課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
700					700

<事業の概要>

依然として厳しい雇用情勢の中、就職に有利な資格取得を目的として一定の要件を満たす市民が教育訓練等を受講する場合に、その費用の一部に対し草津市資格取得教育訓練費補助金を交付します。

【計画・スケジュール】

平成24年度:補助金要綱の制定

平成25年度:制度の実施

【補助要件】

①職業安定法に基づく公共職業安定所の公共職業訓練のあっせんを受けていないこと。

②雇用保険法に基づく教育訓練給付金の支給要件に該当しないこと。

※その他、収入・資産制限等があります。

【補助対象事業】

厚生労働大臣が指定する教育訓練講座のうち、資格取得を目的とするものであって、かつ、訓練期間が12月以内であるもの

【補助対象経費】

補助対象訓練に係る入学料、受講料等(受講に必要な教科書代等を含む)

【補助率等】

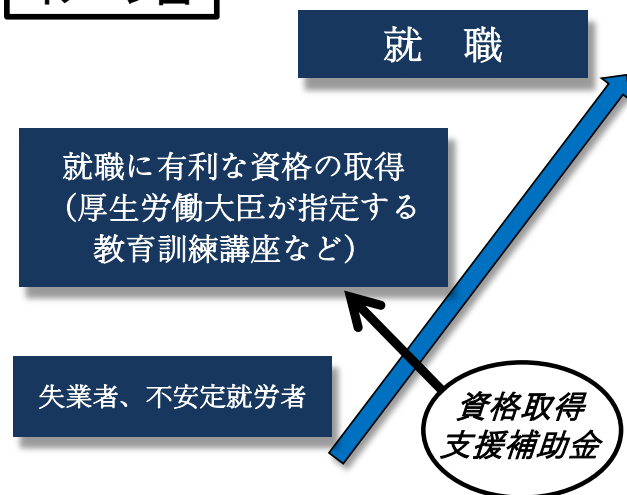
補助率 1/2

ただし、補助金受給総額の上限は10万円/人。上限額の範囲内で複数受給可能

<事業の目的・効果>

新たな資格等を取得することを目的とした教育訓練等を受講により、就職に有利な資格の取得を支援し、雇用の安定および労働力の質的向上を図ります。

イメージ図



主な経費

資格取得教育訓練費補助金 700

「安心」が得られるまちへ

(単位:千円)

事業名	防災ステーション水防倉庫整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 都市建設部			河川課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,001	6,500				8,501

＜事業の概要＞

河川堤防の決壊を想定し、大型資機材等を備蓄できる水防倉庫を防災ステーション(草津市青地地先・栗東市岡地先)に草津市・栗東市と共同で整備します。

新設する水防倉庫は洪水時や災害時における水防活動や災害復旧活動の拠点とし、住民の生命を守り、被害の軽減を図ります。

(平成25年度:建設工事・水防資機材購入・維持管理に要する経費を栗東市と2分の1ずつ負担)

【整備内容】

敷地面積：約800㎡

延床面積：約145㎡(鉄骨造平屋建)



＜事業の目的・効果＞

災害時等の水防活動や復旧活動の拠点として、活動を円滑かつ効果的に実施する事により、住民の生命と財産を守る、より安全で安心できる住環境を提供するために、水防倉庫を整備します。

今回、建設する水防倉庫は、草津市、栗東市にまたがり、草津川、金勝川上流域での堤防の破堤時に機動的に活動できる場所である草津川防災ステーション敷地に設置するものです。

	主な経費	
	建築工事負担金	13,000
	資機材購入負担金	1,500
	維持管理負担金(防災ステーション)	450
	維持管理負担金(水防倉庫)	51

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	廃棄物処理施設整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 市民環境部			廃棄物処理施設建設準備室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,756	2,738				8,018

＜事業の概要＞

草津市立クリーンセンターは昭和52年に稼働を開始し、平成5年度から平成8年度にかけて大規模改修を行い処理能力を向上させましたが、老朽化が進んでいることから早急な更新整備が必要になっています。そのため、平成22年度から、施設更新に向けて環境影響評価業務等を継続して実施しています。平成25年度は、施設整備に向けた仕様書の作成等の発注準備業務に取り組みます。

【施設概要】

焼却施設 127t/日、リサイクル施設 13.6t/日 敷地面積 約19,000㎡

【事業費総額】9,600百万円

焼却施設建設、リサイクル施設建設、既存施設解体、環境影響評価他

【事業年度計画】

- H24 : 環境影響評価業務(H22から実施)
- H25 : 都市計画決定申請図書作成業務
施設整備に係る発注支援業務
- H26 : 施設整備に係る発注支援業務(債務負担行為)
- H26～H29 : 建設工事(設計・施工)
- H30以降 : 解体工事

＜事業の目的・効果＞

ごみを安定的に適正に処理できる体制を確立し、リサイクル機能の強化充実と最新技術の導入による環境負荷の低減を図ります。



(施設整備イメージ)

主な経費

施設整備に係る発注支援業務	8,214
都市計画決定申請図書作成業務	2,100
(債務負担行為)	
H26年度	
施設整備に係る発注支援業務	10,500

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	北中西・栄町地区市街地再開発事業費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 都市建設部			都市計画課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,200					5,200

＜事業の概要＞

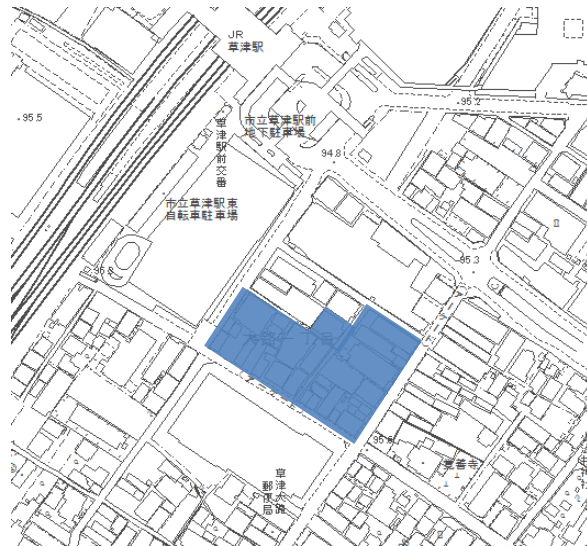
北中西・栄町地区では災害に強く住みよい街づくりを進めるため、権利者により市街地再開発準備組合が組織され、現在、本組合設立を目指し、取り組まれています。
平成25年度は、事業の費用便益分析等調査を実施し、組合の設立を支援します。

【整備内容】

地区面積：6,600㎡
敷地面積：5,700㎡

【事業年度計画】

H25：都市計画決定
H26：本組合設立
H30：工事竣工



＜事業の目的・効果＞

地方公共団体と地域住民が役割を分担し、災害に強く住みよい街づくりを進めます。

	主な経費	
	費用便益分析等調査委託	5,200

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	景観づくり推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 都市建設部			景観課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,482	543			3,260	8,679

＜事業の概要＞




草津市景観計画および草津市景観条例に基づき、自然景観や歴史景観の保全や活用、および市街地や住宅地における新たな景観の創出に取組み、良好な景観づくりを推進します。
さらに、草津市屋外広告物条例による屋外広告物の規制誘導を通じて、沿道等における良好な景観づくりを進めます。

【主な内容】

- (1) 各地域で行なわれる景観づくり活動を支援します。
 - ・ワークショップやまちあるきの開催時にコーディネータを派遣します。
 - ・平成25年度から新たに、景観形成重点地区準備会の活動経費を補助します。
- (2) 市民ボランティアによる違反広告物除却活動を引き続き推進します。
 - ・活動団体を対象とした研修会を開催します。
 - ・除却作業に使用する道具を貸与します。
- (3) 公共広告物掲示板を新たに設置します。
JR草津駅および南草津駅の周辺において、周囲の景観を損なうことなく、かつ効果的なPR活動をしていくために、市が掲出するポスター等を集約する公共広告物掲示板を設置します。

＜事業の目的・効果＞

草津市景観計画等に基づき市民等が主体的に景観づくり活動に取り組むことにより、「ふるさと草津の心」を育む景観づくりを実現するとともに、良好な景観を次代を担う子どもたちに引き継ぎます。

		主な経費	
 <p>まちあるきで景観資源を再発見</p>	 <p>違反広告物の除却作業</p>	景観づくり啓発費(拡大)	1,247
		景観づくり支援費(拡大)	1,461
		景観審議会運営費	640
		違反広告物除却活動推進費	564
		公共広告物掲示板設置費(拡大)	2,369
		屋外広告物管理システムリース	932
 <p>ワークショップで景観づくりのルールなどを検討します</p>			

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	東海道沿道無電柱化方策調査費			区分	新規
事業費	担当部局・所属 都市建設部			景観課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,000					2,000

<事業の概要>

東海道の歴史的な街並みを活かしたまちづくりを推進するために、無電柱化の方策を検討します。

【主な内容】

(1) 調査の対象区間

- ・市道宮町渋川線のうち、県道山田草津線との交点から旧草津川マンポまでの区間 (L=605m)

(2) 調査内容

- ・対象区間における電線電柱類や地下埋設物等の現況把握を行い、地中化や裏配線、軒下配線など、無電柱化の方策を検討します。

<事業の目的・効果>

東海道沿道の歴史資源を活かした景観づくりを進めることによって、ふるさと草津の良好な景観づくりを推進します。

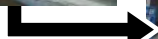
主な経費

無電柱化方策調査費 2,000

【無電柱化のイメージ】



現状



実施後のイメージ

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	まめバス運行費			区分	新規
事業費	担当部局・所属			都市建設部 交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,789					32,789

<事業の概要>

本市の課題である公共交通空白地・不便地の解消を図ることで公共交通の利用を促進するため、バス路線網を再構築し、総合的な交通ネットワークを整備するものです。

これにより、交通弱者等の生活交通を確保し、地域間交流の拡大を図るとともに、交通渋滞緩和の解消、歩行者自転車の安全性の向上等に取り組んでいます。

市内の公共交通空白地・不便地を中心とした生活交通の確保や、地域の活性化促進を目的に、平成21年度から小型乗合バス「まめバス」の実証運行を実施してまいりましたが、平成25年度は、過去の実証運行の利用実績を基に路線を見直し、移行期間を経てまめバスを本格運行します。10月には利用者の利便性の向上や国庫補助の導入にあたり、路線の改善を検討するとともに、一部栗東市とバス事業者とのジョイント運行に取り組み、平成26年度以降の持続可能な公共交通システムの構築を目指します。

【主な内容】

- ・コミュニティバス運行 4路線（中心市街地線、山田線、笠縫東常盤線、南笠笠山医大線）
- ・平成25年10月 栗東市とバス事業者とのジョイント運行等による路線改編(予定)

<事業の目的・効果>

【事業目的】

過去の実証実験の実績を基に、コミュニティバス路線の統合やルートを策定し、交通弱者等の生活交通を確保するとともに、割引制度の導入による利用者負担の軽減を図り、利便性の向上や持続可能な公共交通の運行形態を検討します。

また、効果測定のための調査(アンケート調査やOD調査)も実施し、公共交通ネットワークを整備・充実します。



主な経費

バス運行にかかる経費	30,337
印刷製本費	1,452
運行調査研究委託料	1,000

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	自転車安全利用推進費			区分	新規
事業費	担当部局・所属	都市建設部		交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
635					635

<事業の概要>

自転車は、子どもから高齢者にいたる幅広い世代の人が手軽に利用できる交通手段であります。一方で、一部の自転車利用者が歩行者に脅威や危険を与えており、本市では自転車利用者による死亡事故も発生しています。

そこで、本市における自転車のルール遵守、モラルやマナーの向上対策を始めとする自転車の安全利用、また、地球環境および健康増進の観点からの利用促進、盗難防止対策を図っていくため、自転車の安全利用や利用促進にかかる条例の制定を目指します。

- 自転車安全利用検討委員会委員報酬 @6,500円×14人×3回=273,000円
- 自転車条例周知パンフレット印刷一式 352,800円

<事業の目的・効果>

条例化等により自転車利用者、学校、市などの責務や取り組みを定め、自転車の安全利用や利用促進を図ります。



主な経費

自転車安全利用検討委員会経費	282
自転車条例周知パンフレット印刷	353

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	橋梁長寿命化事業費	区分	拡大	
事業費	担当部局・所属	都市建設部	道路課	
	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他

平成24年度 補正予算対応

<事業の概要>

今後、橋梁の老朽化が進むなかで、修繕・架け替えにかかるコストが膨大となることから、損傷が小さいうちに計画的に修繕を行い、橋の寿命を延ばすことにより、安全性の確保と維持管理コストの縮減を図るため、市内の重要路線に架かる21橋について、平成24年度に「橋梁長寿命化修繕計画」を策定しました。

今年度は、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の老朽度および損傷度等により、計画的に橋梁の長寿命化を図り、地域の道路網の安全性を確保します。

【平成24年度補正予算対応事業】 38,000千円
 橋梁修繕工事の実施設計(3橋) 28,000千円
 橋梁修繕工事(1橋) 10,000千円

今回、緊急経済対策における命と暮らしを守るインフラ再構築のなかで、防災・安全に焦点を置いた交付金事業にて対応するものであります。

平成26年度以降についても、引き続き修繕計画に基づき、橋梁の老朽度および損傷度等により、計画的に修繕工事を進めます。

<事業の目的・効果>

計画的に修繕を進めることにより、橋梁の架け替えや修繕にかかる費用の縮減および平準化を図り、効率的かつ効果的に橋梁の健全な状態を長期的に保てます。



主な経費

実施設計(平成24年度補正予算)	28,000
工 事(平成24年度補正予算)	10,000

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	追分矢倉南山田線隧道整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 都市建設部			道路課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
356,425	194,535	0	143,200	15,000	3,690

<事業の概要>

矢倉二丁目地先でJR東海道本線と交差している市道追分矢倉南山田線は、線路敷の下の道路有効幅員が狭いため、通学している児童等の安全な通行の妨げとなっています。このため、線路敷の下に自転車通行者や歩行者のために新たに通路を設け、通行の安全確保を図ります。

【平成25年度の事業内容】

西日本旅客鉄道(株)(JR西日本)受託による工事
道路用地の買収とそれに伴う工作物等の補償

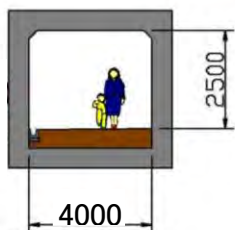
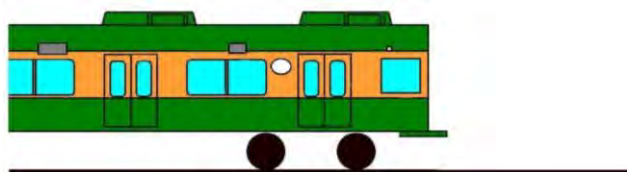
平成26年度以降については、引き続き、JR受託による工事等を進めます。

【平成26年度以降の計画】

(平成26年度) JR交差部 [JR受託分]
(平成27年度) JR交差部および取付工事 [JR受託分]
取付工事 [市施工分]

<事業の目的・効果>

本事業の実施により、通学路の安全対策を図ると共に、安全・安心な道路環境の構築が期待できます。



新しく線路の下に通路を設けます。

主な経費

JR西日本受託工事	346,700
用地買収・工作物等補償	5,000

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	陽ノ丘団地建替整備費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 都市建設部			住宅課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,773	9,074		9,000		3,699

<事業の概要>

陽ノ丘団地は建設から40年以上が経過し、住戸の老朽化が著しいことから、平成23年度に竣工した笠縫団地2期棟に約半数の世帯に移転いただきました。

この度、平成23年度に移転いただけなかった世帯の移転先として、平成27年度中の竣工を目指し、新たな共同住宅の建設を予定しています。

なお、全世帯の移転が完了した後は、防犯上、景観上の観点から、老朽化した建物は早期に解体・除却します。

【整備内容】

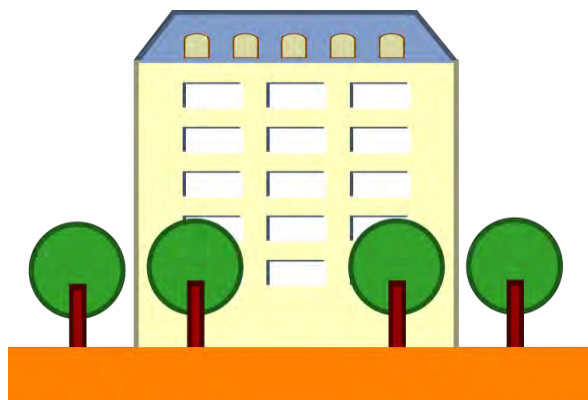
中層耐火住宅 6戸×6階建 計36戸

【事業年度計画】

平成24年度 基本設計
 平成25年度 実施設計
 平成26年度 建設
 平成27年度 建設、竣工、移転
 平成28年度 解体・除却

<事業の目的・効果>

老朽化した市営住宅(陽ノ丘団地)を建て替え、市民の快適な住環境を確保することに努めます。平成25年度は、実施設計を行います。



主な経費

新団地建設にかかる実施設計	18,149
旧団地解体・除却にかかる設計	3,624

「心地よさ」が感じられるまちへ

(単位:千円)

事業名	ロクハ浄水場耐震補強費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 浄水課				
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
139,818			50,000	56,818	33,000

<事業の概要>

ロクハ浄水場施設の耐震性向上のため、耐震補強工事を平成25年度から平成31年度にかけて実施します。

【補強工事内容】

(旧館) 高速沈澱池(3池)、活性炭吸着池、浄水池
上記各施設の底板、梁、柱等の補強工事及び補強に伴う機器の改修工事

【事業年度計画】

H25～H27: 旧館耐震補強工事

H27: 新館実施設計

H28～H31: 新館耐震補強工事

<事業の目的・効果>

水道主要施設であるロクハ浄水場の耐震補強事業を行なうことで、大規模震災被害から守り、市民への水道水の安定供給を図ります。



主な経費

耐震補強工事(平成25年度)	139,818
(工事監理業務を含む)	
耐震補強工事(債務負担行為)	204,724
(H26～H27)	

「活気」があふれるまちへ

(単位:千円)

事業名	草津市民センター耐震補強費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属			まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
111,433	25,817		46,400		39,216

<事業の概要>

耐震診断の結果、耐震補強が必要と判断された草津市民センター(公民館)の耐震補強工事を行います。

また、耐震補強工事と併せて、老朽化が進んでいる施設の内装や設備の改修工事を行い、地域活動の拠点としての施設環境の整備に取り組みます。

【工事内容】

耐震補強工事

- ・補強ブレース設置
- ・関連する内外装・設備改修

内装工事

- ・便所改修
- ・廊下床改修 他

外構工事

- ・玄関アプローチ改修
- ・スロープ新設 他

<事業の目的・効果>

施設の耐震補強工事や改修工事を行うことにより、地域活動の拠点としての施設環境を確保し、まちづくり協議会をはじめとした地域の各種団体の活発な活動の促進を図ります。

主な経費

耐震補強工事(工事監理を含む)	108,433
-----------------	---------



「活気」があふれるまちへ

(単位:千円)

事業名	コミュニティビジネス育成費		区分	新規
事業費	担当部局・所属	産業振興部・健康福祉部	産業労政課・社会福祉課	
	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他
619				619

＜事業の概要＞

地域社会においては、高齢者・障害者の介護や子育て支援等の福祉に関する課題をはじめ、まちづくり、環境保護、観光など、多種多様な地域課題が顕在化しています。
 近年、これらの地域課題を解決する手法の一つとして、「コミュニティビジネス(地域住民やNPO法人、民間企業等を主体としたビジネス的な手法)」が注目を浴びているところです。
 これらのことから、コミュニティビジネスの啓発を目的とした研修会の開催や情報提供の強化を実施し、コミュニティビジネスの啓発・育成を促進することにより、地域課題の解決を支援します。

【主な内容】

- ①コミュニティビジネス研修会の実施(入門編)
 入門編として、コミュニティビジネスの事例紹介を交えながら、初心者にも理解できるような研修会を行います。
- ②コミュニティビジネス研修会の実施(コース別)
 入門編の次のステップとして、コース別の研修会を行います。
 (企業向け、福祉部門向け、市役所職員向け)
- ③コミュニティビジネスに係る情報提供の強化
 コミュニティビジネスに係る支援機関や支援制度等について、市ホームページへの掲載や関連部署窓口におけるパンフレットの設置により、情報提供を行います。

＜事業の目的・効果＞

コミュニティビジネスの啓発・育成を促進することにより、顕在化している多種多様な地域課題の解決を図ります。

<pre> graph TD A[地域課題] --> B[コミュニティビジネス] B --> C[解決] D[コミュニティビジネス研修会 情報提供の強化] --> E[地域住民 NPO法人 民間企業] E --> B </pre>	主な経費
	研修会開催経費 420

「活気」があふれるまちへ

(単位:千円)

事業名	中小企業節電対策等設備投資補助金			区分	新規
事業費	担当部局・所属 産業振興部			産業労政課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,000					10,000

<事業の概要>

厳しい電力需給状況が続く中、市内の中小企業(製造業)が取り組む節電効果が見込める省エネルギー・新エネルギー設備の積極的な導入に対して補助金を交付します。

【計画・スケジュール】

平成24年度:補助金要綱の制定

平成25年度:制度の実施

【補助要件】

- (1) 製造業を営む市内中小企業であること
- (2) 申請年度内に工事等が完了すること

【補助対象事業】

- (1) 業務用のスペースに設置する設備や機器の更新で、導入した設備・機器ごとの節電効果が既存の電力消費量に対して10%以上見込まれること
- (2) 太陽光発電システムや燃料電池等の発電設備や蓄電池等を既存の事業所に導入し、既存の電力消費量に対する節電効果または余剰電力の確保等が見込まれる事業

【補助対象経費】

本工事費(設計費含む)、付帯工事費、機械器具費

【補助率・補助額】

補助対象経費の 1/3以内 (上限1,000千円)

<事業の目的・効果>

電力需要の抑制が続く、各企業において太陽光発電をはじめとする省エネルギー・新エネルギー設備の導入による生産の効率化が求められる中、生産効率の高い企業の育成を図るとともに、市内での継続的な事業展開、新たな設備投資の誘引による市内産業の活性化を図ります。

		主な経費	
		中小企業節電対策等設備投資補助金	10,000

「活気」があふれるまちへ

(単位:千円)

事業名	平湖・柳平湖淡水真珠基礎調査費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 産業振興部			農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,500					2,500

＜事業の概要＞

草津市が発祥地である淡水真珠の復興を目的に、昨年度から志那町の柳平湖において、滋賀県立大学の協力を得て、地元志那町との協働で取り組んでいるイケチョウガイの生育状況調査と実験において、イケチョウガイの成長が順調であることから、2年目は、養殖数を400個から800個に増やし、当該事業を拡大して実施し、淡水真珠養殖復興の可能性を探るとともに、産業化に向けた取り組みを進めていきます。

【主な内容】

- ・イケチョウガイの生育状況等調査
 - ①柳平湖の水質と動植物プランクトンの調査
 - ②イケチョウガイの成長調査
- ・イケチョウガイ養殖作業
 - ①真珠養殖棚の作製
 - ②イケチョウガイの施術
(イケチョウガイの細胞を切り取り、真珠を育てるイケチョウガイ母貝に埋め込む作業です。)

＜事業の目的・効果＞

地域の財産である淡水真珠の復興による草津ブランドの育成と地域産業としての取り組みを支援するとともに、地域コミュニティの振興と環境保全意識の高揚を図ります。

草津産淡水真珠



主な経費

滋賀県立大学復興調査委託契約	1,500
志那町養殖作業委託契約	1,000

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	行政システム改革推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 総合政策部			企画調整課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
388					388

<事業の概要>

平成24年度策定の「第2次草津市行政システム改革推進計画」に基づき、市民、地域、団体、企業等の多様な主体との協働により公共サービスの提供を進められる仕組みづくりや、将来にわたって規律ある行財政マネジメントのもと、より一層安定して市民による自治を支えていける行政の仕組みづくりに向けた取り組みを進めていきます。

【主な内容】

・「市民自治の活性化」のための取り組み:19項目

まちづくり協議会への支援、市民公益活動団体や中間支援組織との連携、協働研修など

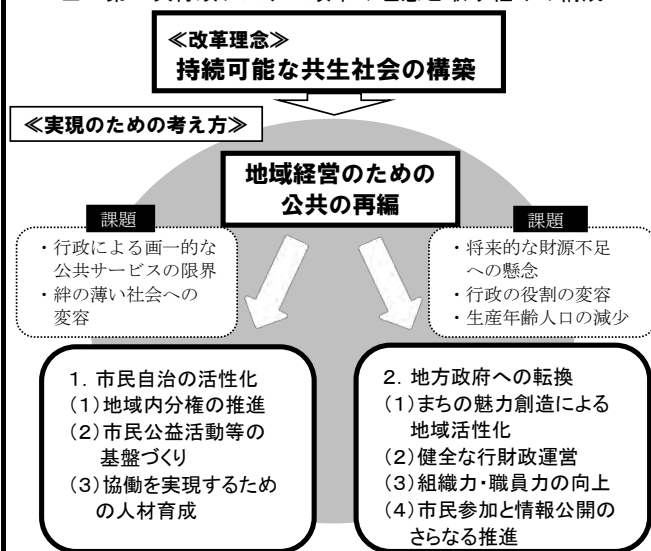
・「地方政府への転換」のための取り組み:20項目

地域資源を活用したまちの魅力創造による地域活性化、各部局ごとの予算要求方針作成や事務事業の点検等・見直しによる健全財政の維持、職員定員管理計画策定等による職員力強化など

<事業の目的・効果>

少子高齢化の進展や社会環境の変化の中にあっても、市民、地域、企業、団体等と行政が支えあい、将来にわたって質の高い公共サービスが提供される「持続可能な共生社会」の構築を目指します。

■ 第2次行政システム改革の理念と取り組みの構成



主な経費

(仮称)草津市行政システム改革推進委員会 開催費	197
事務費	191

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	ファシリティマネジメント推進費			区分	拡大
事業費	担当部局・所属 総務部			財産管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
49,789					49,789
<p><事業の概要> 社会経済情勢の変化や厳しい財政状況の中、公共施設を適切に保全しながら有効に活用することが求められています。このため、ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、計画的な修繕や更新を行うことにより、保全費用の縮減や平準化、施設の長寿命化を図ります。</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> -劣化度調査(保全対象施設の劣化度を調査し、保全計画の作成に活用します。) 保全対象施設数(全体) 117施設 棟数:254棟 延床面積:約269千㎡ 平成25年度に調査を実施する施設数 53施設 棟数:135棟 延床面積:約178千㎡ 平成24年度までに調査を実施した施設数 64施設 棟数:119棟 延床面積:約 91千㎡ ※建築基準法に規定する定期点検を併せて実施します。 -公共施設白書の作成 建物の概要や経費状況、利用状況等の現状把握や分析を行い、ファシリティマネジメントの推進に活用します。 -保全情報システムの活用 建物の概要や点検記録等の管理を行なう情報システムを活用します。 					
<p><事業の目的・効果></p> <p>ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、施設の計画的な修繕や更新を行うことにより、保全費用の縮減や平準化、施設の長寿命化を図ります。</p>					
草津市ファシリティマネジメント基本方針			主な経費		
一 利用価値を重視しフレキシビリティを持ち長期にわたって活用される市民に愛され親しまれる公共施設の実現 一 ■ 長期的な視点でのファシリティの需給バランスの確保 ■ コストの縮減と平準化 ■ 計画的な施設保全および長寿命化 ■ 施設状況の定期的な把握およびコンプライアンスの確保 ■ 社会資本としての必要な性能の確保およびリスクの低減			劣化度調査・定期点検業務委託料	44,448	
			公共施設白書作成業務委託料	2,596	
			保全情報システム使用料	703	

行財政マネジメント

(単位:千円)

事業名	事務事業の整理合理化			区分	見直し
事業費	担当部局・所属				各所属
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
△ 106,918	△ 4,055	△ 2,351		△ 5,935	△ 94,577

<事業の概要>

限られた財源・資源をより有効に活用するため、経常経費全般にわたって徹底した節減合理化を図るとともに、事業の効果が最大限に発揮されるよう、施策の効率性や実効性を高める取り組みを進めています。

特に、人件費が多くを占める行政サービスにおいては、職員にかかるコストを強く自覚し、アウトソーシング(外部委託)の積極的な推進、執行体制の見直し等を図りながら、効率的、効果的なサービス提供のあり方を検討していきます。

<事業の目的・効果>

将来、少子高齢化が更に進展し、行政需要の崇高、地域経済の縮小等に伴う財源不足が予想される中で、事務事業の見直しや行政コストの抑制に継続的に取り組むことで、本市が将来にわたって質の高いサービスを持続的に提供していけるよう、健全な財政構造の構築を目指します。



主な経費

- ・口座振替済通知書の廃止等
事業、業務の廃止 20件 △ 23,676
- ・データ入力業務のアウトソーシング等
事業、業務の見直し 25件 △ 83,242



草津市観光マスコットキャラクター
た び 丸